

文化庁 日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業
2019（令和元）年5月24日 ～ 2021（令和3）年3月19日（2ヶ年）

京都女子大学日本語教師養成コース
（副専攻26単位以上）の創設

事業報告書

京都女子大学

目 次

はじめに	p 4
1 事業の概要	
1-1 事業の名称	p 5
1-2 事業の実施期間	p 5
1-3 事業の目的	p 5
1-4 事業内容の概要	p 5
1-5 事業全体の評価方法	p 8
2 教育課程の検討（2019年度）	
2-1 検討組織の設置	p 9
2-2 検討組織の構成員	p 9
2-3 教育課程の目標設定	p10
2-4 教育課程の検討方法	p11
2-5 教育課程検討の経緯	p12
3 教育課程の設置	
3-1 教育課程の概要	p14
3-2 到達目標	p14
3-3 日本語教師課程の科目設定	p15
3-4 日本語教師課程の教育実習	p17
4 教育課程の検討（2020年度）	
4-1 検討組織	p17
4-2 検討組織の構成員	p17
4-3 目標設定	p18
4-4 検討方法	p18
4-5 検討の結果	p19
5 2019～2020年度にわたる教育課程の検討—成果と課題	
5-1 新規開設科目についての教員と学生による評価	p25
5-2 成果	p25
5-3 課題	p26
6 教材の検討	
6-1 教材の検討（2019年度）	
6-1-1 検討組織の設置	p27
6-1-2 検討組織の構成員	p27
6-1-3 教材検討の目的	p28

6-1-4 教材の検討方法	p28
6-1-5 教材検討の成果	p29
6-1-6 教材『日本語教育への道しるべ』検討結果	p29
6-2 教材の検討（2020年度）	
6-2-1 教材検討組織	p31
6-2-2 教材検討組織の構成員	p31
6-2-3 教材検討	p32
6-2-4 教材の検討方法	p32
6-2-5 教材検討の結果	p33
6-3 教材検討の成果と課題	
6-3-1 成果	p45
6-3-2 課題	p45
7. 養成・研修の実施	
7-1 養成・研修の概要	p46
7-2 2020年度履修学生の概要	p52
8. 日本語教師課程開設記念シンポジウム	p53
9. 事業全体の評価	
9-1 日本語教師課程 評価の実施（2019年度）	
9-1-1 評価組織と評価方法	p54
9-1-2 評価組織の構成員	p54
9-1-3 評価の結果	p55
9-2 日本語教師課程 評価の実施（2020年度）	
9-2-1 評価の組織と評価の方法	p55
9-2-2 評価組織の構成員	p55
9-2-3 評価の結果	p56
9-3 事業全体の成果と課題	
9-3-1 事業全体の成果	p57
9-3-2 事業全体の課題	p58
添付資料	p60

はじめに

2019年度から2年間にわたって、文化庁日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業を受託し、「京都女子大学日本語教師養成コース（副専攻26単位以上）の創設」事業を実施することができました。

本学において、日本語教師課程の設置は長年の課題でしたが、その設置へと踏み出す機会をうまくつかむことができないうまま時を過ごしてきました。しかし、文化庁のこの事業をきっかけにして、日本語教師課程設置へと向かうことにしました。専任教員の中で、日本語教育の経験者はほとんどいないという中で、国語学や外国語習得過程を研究する教員、英語学・中国語学分野の教員などに参加を求めて、文字通り全学体制でこの事業に取り組むことになりました。

当初、この事業の申請を行った時点で、私は学長という立場にありましたが、現場での責任者としてこの事業を担当したのは、竹安栄子・国際化推進担当特命副学長（当時）でした。本学は「国際化」という側面でも多くの課題を抱えています。そのための方策として2017年度から、外国人学生を対象とする夏期日本語研修プログラムを開始し、また2018年後期からは半年を単位とする日本語プログラムも開始しました。このような外国人向けの日本語研修プログラムの実施という経験を踏まえて、本学のカリキュラムの中に日本語教師課程を設置しようという構想が生まれ、今回の申請となりました。そのような経緯から、この事業は国際課推進担当特命副学長の担当として企画されたのです。

幸いにして、事業を受託することができ、2019年度が準備期間、翌2020年度がコース開設初年度というスケジュールで事業は開始されました。全学の関連領域の教員が多数参加し、また学外からも多くの専門家にもご参加いただき、2年間の事業を終えることができました。2020年度には、新型コロナ・ウイルス感染症の拡大にともない、大学の授業の多くが遠隔授業となるなど、多くの障害も生じましたが、本学の日本語教師課程は2020年度に設置され、初年度の課程を終えることができました。

2020年5月に竹安栄子特命副学長が、私の後任として学長に就任しましたが、これまでの経緯を踏まえて私がこの事業の担当を引き継ぎました。事業申請時の学長として、また終了時の事業担当者として、あらためて、事業推進にご参加いただいた皆様にも心よりお礼を申し上げます。また、事業推進についてご指導をいただいた文化庁の担当者の皆様にも感謝申し上げます。いうまでもなく、このプログラムは始まったばかりであり、それが成熟したものとして本学のカリキュラムの中に定着するためには、なお多くの努力が必要です。今後とも、皆様のご支援をお願い申し上げます。

2021年4月

日本語教師養成コース設置準備委員会委員長 林忠行

1. 事業の概要

1-1 事業の名称

京都女子大学日本語教師養成コース（副専攻26単位以上）の創設

1-2 事業の実施期間

2019（令和元）年5月24日 ～ 2021（令和3）年3月19日（2ヶ年）

1-3 事業の目的

本事業は、2019（平成31）年3月に文化審議会国語分科会によって示された「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版」の事業内容に沿って、京都女子大学のカリキュラム（共通教育）の中に、2020（令和2）年度から日本語教師課程を設置することを目的としている。

留学生や幼児・児童・生徒及びその保護者を対象とした日本語教育に従事する日本語教師はもとより、地方公共団体や一般企業、各種団体、地域社会において、日本語学習を必要とする外国人等への日本語教育を適切に指導できる専門家人材の養成に貢献するとともに、副専攻における先導的日本語教師課程として全国の大学のモデル校となることを目指すものである。

1-4 事業内容の概要

事業の実施にあたっては、日本語教師養成コース設置準備委員会（以下、「設置準備委員会」とする。）を組織し、その下に、教育課程の内容を検討する「カリキュラム検討部会」、教材の検討・開発を担当する「教材検討部会」、事業全体の成果の評価を行う「評価部会」の3部会を設置し、それぞれの作業を実施した。

本学は、これまで、日本語教師課程を持っていなかったため、本学のカリキュラムの中に2020年度から新たに日本語教師課程を組み込むためには、新たに教材の検討・開発等を含むカリキュラム開発の期間が1年程度必要であったため、全体としては2ヶ年の事業となった。

予定通り2019年度にカリキュラム開発は終了し、2020年度より日本語教師課程を開設することができた。初年度の履修者は全5学部にあたるこの年の新入生、97名であった。

2020年度には、新規開講科目の履修状況や運営状況を見ながら、前年度に開発したカリキュラムの検証を行い、その結果をふまえて、次年度からのカリキュラムの構成を修正した。

さらに、2020年度には、本学独自の取組みとして、「生活者視点に立った日本語指導・対応が可能な教育・保育現場人材養成」についての検討を行うために、新たに前年度とは異なる構成で「カリキュラム検討部会(生活者視点に立った日本語指導・対応が可能な教育・保育現場人材養成)」を立ち上げた。

本事業の運営体制は以下のようなになる。設置準備委員会は、各部会のメンバーをすべて含むものとした。委員長には、国際化推進担当特命副学長の竹安栄子が就いたが、それは、本学では、日本語教師課程設置を広い意味で、わが国における社会レベルでの国際化に対応する施策と考えており、そのような視点を含めて本学の国際化対応の一環と位置づけているからである。

なお、竹安栄子は2020年5月に本学の学長に就任したため、後任の委員長には、全学的な事業ということを考慮し、前学長の林忠行(学長特別顧問、現代社会学部教授)が就任した。林は本事業の開始に当たって、学長として準備作業にかかわっており、また設置準備委員会にはメンバーとしては参加していなかったが、その進捗については随時、報告を受け、その内容を把握していた。また、継続性を維持するために、竹安学長は、委員会には一委員として参加することとした。また、2年目には、設置委員会のメンバーの一部が入れ替えとなっているが、学内委員については役職者の交替にともなうものと、2020年度に実際に授業を担当する教員の追加、および評価の実施を念頭において、外部委員を増やしたことなどによる。

<日本語教師養成コース設置準備委員会>

2019年度

<学内委員>

竹安栄子(国際化推進担当特命副学長)委員長
中山玲子(教務部長、家政学部食物栄養学科教授)
愛甲弘志(文学部長、文学部外国語準学科教授)
坂口満宏(学生部長、文学部史学科教授)
劉 小俊(国際交流センター長、文学部外国語準学科教授)
田上 稔(文学部国文学科教授)
山中延之(文学部国文学科講師)
岩槻知也(発達教育学部教育学科教育学専攻教授)
宮崎元裕(発達教育学部教育学科教育学専攻准教授)
下村冬彦(文学部英文学科准教授)
金 情浩(文学部外国語準学科准教授)
野村 潤(文学部外国語準学科准教授)
姜 紅祥(国際交流センター助教)

<日本語学校関係者>

門中正一郎（京都励学国際学院校長）
赤桐 敦（京都励学国際学院専任講師）
＜外部委員＞
西口光一（大阪大学国際教育交流センター教授）
稲田新吾（京都市教育委員会教育次長）
鈴木美加（東京外国語大学国際日本研究院教授）

【会議経過】

2019年4月17日 日本語教師養成コース設置準備委員会
2019年12月16日 日本語教師養成コース設置準備委員会

2020年度

＜学内委員＞
林 忠行（学長特別顧問、現代社会学部教授）委員長
竹安栄子（学長）
劉 小俊（国際交流センター長、文学部外国語準学科教授）
岩槻知也（発達教育学部教育学科教育学専攻教授）
田上 稔（文学部国文学科教授）
山中延之（文学部国文学科講師）
大谷麻美（文学部外国語準学科教授）
下村冬彦（文学部英文学科准教授）
金 情浩（文学部外国語準学科准教授）
野村 潤（文学部外国語準学科准教授）
棕本久雄（教職支援センター特任教授）
滑川恵理子（国際交流センター助教）
＜日本語学校関係者＞
門中正一郎（京都励学国際学院校長）
赤桐 敦（京都励学国際学院専任講師）
＜外部委員＞
西口光一（大阪大学国際教育交流センター教授）
鈴木美加（東京外国語大学国際日本研究院教授）
佐藤雄一（共立女子大学国際学部教授）
稲田新吾（京都市教育委員会教育政策監）
木下淳（東山泉小中学校校長）
山下和美（開晴小中学校校長）

【会議経過】

2020年7月1日 日本語教師養成コース設置準備委員会
2021年2月12日 日本語教師養成コース設置準備委員会

1-5 事業全体の評価方法

評価にあたっては、京都市教育委員会、日本語学校などから外部委員を招聘して日本語教師養成コース設置準備委員会のもとに評価部会を組織した。評価の方法として、カリキュラム検討部会と教材検討部会が、その成果を評価部会に報告し、外部委員を交えた評価部会で審査し、「A（目標が完全に達成できている。）・B（目標が概ね達成できている。）・C（目標が未達成または要修正。）」の3段階評価を行い、Cについては改善勧告を行なうことと定めた。

なお、本事業完成後は、「日本語教師養成コース設置準備委員会」を廃止し、新たに「日本語教師課程運営委員会」を設置して、課程の運営及び点検を持続的に実施し、その成果等を、本学の点検評価PDCAサイクルの中核を担っている部局長会に報告したうえで、改善に繋げることも定めた。

2. 教育課程の検討（2019年度）

2-1 検討組織の設置

2020年度に、京都女子大学の教育課程（共通領域）の中に、全学部・全学年の学生が履修できる「日本語教師養成コース」を開設するため、「日本語教師養成コース設置準備委員会」の下に「カリキュラム検討部会」を設置した。

2-2 検討組織の構成員

2019年度の「カリキュラム検討部会」を構成するにあたり、学内委員として、京都女子大学の授業担当教員の中から、日本語教育の経験を有する教員（日本語教育科目担当経験者、日本語教育能力検定試験合格者）、国語学分野の教員、外国語習得過程を研究する教員、英語学・中国語学分野の教員、教育学分野の教員、地域社会学・民俗学分野等の教員の参加を得た。また、本学で留学生のための授業（「学術日本語」、「日本事情」、「日本文化と社会」）を担当する国際交流センターの専任教員（姜紅祥助教）も、多様な文化的背景をもつ学習者への指導経験者として加えた。

日本語学校関係者としては、本学と「連携・協力に関する協定書」を締結して、本学の留学生を対象とする日本語教育課程「日本語プログラム」を担当する京都励学国際学院から専門家（門中正一郎校長、赤桐敦専任講師）を招聘した。

また、学外委員として、日本語教育学の専門家（大阪大学西口光一教授）と実務経験者（稲田新吾京都市教育委員会教育次長）が参加した。

なお、部会構成員以外に、各分野の専門家を助言者として協力を委嘱し、随時専門的立場からの助言を仰いでカリキュラム策定を進めた。

<カリキュラム検討委員会の構成>

2019年度

<学内委員>

竹安栄子（国際化推進担当特命副学長）部会長

中山玲子（教務部長、家政学部食物栄養学科教授）

愛甲弘志（文学部長、文学部外国語準学科教授）

坂口満宏（学生部長、文学部史学科教授）

劉 小俊（国際交流センター長、文学部外国語準学科教授）

田上 稔（文学部国文学科教授）

山中延之（文学部国文学科講師）

下村冬彦（文学部英文学科准教授）

岩槻知也（発達教育学部教育学科教育学専攻教授）

金 情浩（文学部外国語準学科准教授）

野村 潤（文学部外国語準学科准教授）

宮崎元裕（発達教育学部教育学科教育学専攻准教授）

姜 紅祥（国際交流センター助教）

<日本語学校関係者>

門中正一郎（京都励学国際学院校長）

赤桐 敦（京都励学国際学院専任講師）

<外部委員>

西口光一（大阪大学国際教育交流センター教授）

稲田新吾（京都市教育委員会教育次長）

【会議経過】

2019年6月18日 （第1回）カリキュラム検討部会

2019年7月9日 （第2回）カリキュラム検討部会

2019年7月30日 （第3回）カリキュラム検討部会

2019年9月6日 （第4回）カリキュラム検討部会

2019年10月23日（第5回）カリキュラム検討部会

2019年11月21日（第6回）カリキュラム検討部会

2019年12月16日（第7回）カリキュラム検討部会

2 - 3 教育課程の目標設定

2019年度のカリキュラム検討部会では、京都女子大学の教育目標・方針に従い、文化審議会国語分科会（報告）で示された「必須の教育内容（50項目）」を忠実に反映した教育課程を構築した。

わが国においても、グローバル化が急速に進んでおり、国内外のさまざまな場で日本語教育人材が求められている。そのため、日本語教育の対象となる日本語学習者として、①国内の留学生、日本語指導が必要な児童・生徒・幼児、看護福祉分野の従事者、生活者としての外国人、②海外の教育機関などで日本語を学ぶ学生・社会人、日本への留学を希望する学生、日本の看護福祉領域で就業を希望する者、現地企業などの従業員および日本企業への就業希

望者、日本語・日本文化に関心を持って日本語を学ぶ者など、幅広く想定した。このように、多様で幅広い学習者が想定されることを踏まえ、本課程が目指す日本語教育人材の資質・能力を次のように設定した。

1. 正確な日本語運用能力
2. 学習者に対する実践的コミュニケーション能力
3. 日本語教育の特性に立脚した指導知識と技能
4. 学習者（特に幼児・児童・生徒）に応じた教育内容・教育方法を活用または作成できる技能
5. 日本語および外国語に関する言語知識
6. 文化的多様性を尊重する態度
7. 多様な文化背景を持つ学習者が対話・議論を通して相互理解できる能力を養成するのに必要な知識
8. 日本語教育の背景にある国内外の社会状況に関する知識、日本社会と文化・伝統に関する知識

2-4 教育課程の検討方法

前述の教育目標を達成するための教育課程(カリキュラム)の検討を以下のように実施した。

① 先行事例の検討

国内の日本語教師課程を持つ大学や日本語学校はもとより、海外の大学や日本語学校で使用されている日本語教育用各種教材、日本語教育に関する研究文献等を収集した。また京都女子大学「日本語プログラム」における教育実施状況の分析から、既存教材の問題点とその改善点を検討した。

② 学校現場や地域等における日本語教育の実態調査

京都市内の日本語指導が必要な児童のいる学校を対象にアンケート調査及びヒアリングを実施した。アンケートは、教育現場の実態を把握すべく、京都市立小学校で「特別の教育課程による日本語指導を受けている児童」の担任教員、及び「日本語指導ボランティアの指導を受けている児童」の担任教員（全125名）を調査対象として実施した。

③ ICTを用いた実践的コミュニケーション能力の養成に関する検討

ICTを活用した教材ならびに教育方法については、京都励学国際学院(本学の留学生向け日本語授業を担当する日本語学校)で実践しているICTを活用した教育方法について、担当教員と本学の教育課程へどう反映するかを協議した。

④正確な日本語能力養成に関する検討

国語学領域の教員を中心に日本語教育のための日本語学に関する科目及びシラバスの検討を行った。

⑤学習者（特に幼児・児童・生徒）に応じた教育内容・教育方法の検討

京都女子大学発達教育学部教育学科教員の教科教育学と児童学科教員の保育学の知見を導入しつつ、学校教育や保育現場の日本語教育者に求められる技能の涵養のための教科内容を検討した。

⑥外国語に関する言語知識

京都女子大学で外国語教育に従事する教員の協力を得て、英語話者・中国語話者などの言語特質を学ぶための教育内容を検討した。

⑦文化的多様性に関する教育内容

多文化領域の教員と協働して、多文化共生への深い理解と関心を涵養するための知識の修得を図る科目と教育内容を検討した。

⑧体験的な問題解決学習の導入に関する検討

京都女子大学日本語教育プログラムや京都励学国際学院、さらには日本語指導の必要な生徒のための特別な教育課程を編成している京都市教育委員会の協力を得て体験学習・問題解決学習を導入するための方法を検討した。

以上の先行事例の検討と教育内容の検討を踏まえて、科目編成、科目別時間配分、学年配当について、全学科の教育課程との調整を図りながら教育課程を編成した。

具体的な検討の経緯を次項で述べる。

2-5 教育課程検討の経緯

大学における日本語教師養成コース（26単位以上）として、全学部共通の「共通領域科目」及び「諸課程履修科目」に位置付けて開講できるようにカリキュラムの検討を行った。その結果、日本語教師養成コースの基幹科目（必修）はすべて本学の卒業要件単位には含まれない「諸課程履修科目」に位置付けた。履修対象は本学のすべての学部生（希望者のみ）とし、1回生から2～3年間で履修を終えるようなカリキュラムとし、教育実習は3回生開講（2022年度以降に開講）の必修科目と位置づけた。

全学部学生を対象とする司書課程と同じように、必修科目を平日の5・6講時を中心に開

講することで、専門科目と並行して履修できるようにする。また、必修科目の中で「日本語教育実習」の先修条件科目となる3科目は、それぞれ開講時期（前期・後期）や開講曜日・講時を変えて複数クラス開講することとし、1クラスの履修者数の増大および時間割重複の回避を図った。これにより、司書課程との並行履修は困難となるが、履修学年を変更する等、各自の工夫により4年間で他の資格課程に加えて修了することができるようなカリキュラムの編成が可能になった。

さらに、学校現場における日本語教育の必要性が高まっていることから、教員（特に小学校・中学校）を目指す教職課程履修者に対し、日本語教師課程履修を推奨することとし、学内の関係部門と協力し、教職課程履修者向けハンドブック「教職課程ハンドブック」に新たに日本語教師課程の説明を加えた。

また、教職課程履修者の負担を軽減するため、教職課程科目の中で日本語教師養成に必要な教育内容を含む科目を、日本語教師課程（26単位）の選択科目に組み入れた。

日本語教師養成コースを全学部学生が履修できる環境を整えるには、各学部・学科の協力が必要となるため、すべての学科に対して日本語教師課程の目的及び教育内容を説明したうえで、各学科の専門科目の中で、文化審議会国語分科会（報告）に示された「必須の教育内容（50項目）」を含む科目の抽出を依頼し、これを所属学科学生の日本語教師課程科目（26単位）の選択科目に位置付けた。

今後、本学教職支援センターとも連携して、学校ボランティア等における活動内容の中で、日本語教育の現場を体験する機会を増やす等の工夫を行うこととした。

3. 教育課程の設置

教育課程設置のための検討の結果、本学における資格課程として、以下のような内容の日本語教師課程を設置した。なお、2020年度教育課程変更（日本語教師課程設置）に伴う学則変更にあたっては、下記の学内手続きを経た。

2019年7月25日	大学部局長会
2019年9月4日	大学部局長会
2019年10月31日	大学評議会
2020年2月4日	常任理事会
2020年2月18日	常任理事会

3-1 教育課程の概要

日本語を母語としない人に日本語を教えることができる人材を養成するために、全学部を対象とした課程を設置し、本学が定めた「日本語教師課程」の科目を履修し、日本語教師に求められる各方面の能力を高め、所定の単位(計26単位以上)を修得した者に対して、京都女子大学は「日本語教師課程修了証明書」を交付する。なお、この課程は、法律に基づく免許・資格制度ではないため、本学独自の修了証を発行することとする。

3-2 到達目標

「2-3 教育課程の目標設定」で述べた目標設定をより具体化するため、2019年3月に文化審議会国語分科会によって示された「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版」を参考に、以下のように到達目標を設定した。

- (1)日本語を正確に理解し的確に運用できる能力を身に付ける。
- (2)多様な言語・文化・社会的背景を理解し尊重する態度を持つ。
- (3)コミュニケーション活動を通じて日本語教育の特性を理解する。

また、「日本語教師に求められる資質・能力」としては、次の目標を設定した。

- (1)学習者に対する実践的なコミュニケーション能力
- (2)多様な言語や文化に対する深い関心と鋭い感覚
- (3)国際的な活動を行う教育者としてのグローバルな視野及び豊かな教養と人間性
- (4)日本語教育に関する専門性及びその社会的意義についての自覚と情熱
- (5)常に学び続ける態度
- (6)日本語教育を通じた人間の成長と発達に対する深い理解と関心

さらに、「養成する知識・技能・態度」としては以下のものを設定した。

(1)知識

- ①言語や文化に関する知識
- ②日本語の教授に関する知識
- ③日本語教育の背景をなす事項に関する知識

(2)技能

- ①教育実践のための技能
- ②学習者の学ぶ力を促進する技能
- ③社会とつながる力を育てる技能

(3)態度

- ①言語教育者としての態度
- ②学習者に対する態度
- ③文化的多様性・社会性に対する態度

3-3 日本語教師課程の科目設定

日本語教師課程を修了するためには、必修科目20単位、選択科目6単位以上（合計26単位以上）の修得が必要となる。必修科目（20単位）は、諸課程履修科目として6科目（12単位）を新設した。新設6科目（「日本語教育入門」「言語と社会」「言語と心理」「言語と教育」「日本語の構造」「日本語教育実習」）は、「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版」の「日本語教師【養成】における教育内容」から、「社会・文化・地域」「言語と社会」「言語と心理」「言語と教育」「言語」の5区分を参考に設置した。

必修科目は更に全学共通領域科目（卒業要件単位に含まれる）より指定の6科目（8単位）を履修することとするが、このうち、「キャリア開発Ⅰ」（2単位）以外の5科目（6単位）は卒業必修科目となっている。日本語教師養成に必要な教育内容（50項目）は、必修科目で全て網羅する。

選択科目（6単位以上）には学科・専攻開放科目、諸課程履修科目の他、専門科目のうち日

本語教師課程科目に指定する科目を配置するが、所属学部・学科・専攻により履修できる科目が異なるため、それぞれのカリキュラムに従って6単位以上修得することとする。

カリキュラムと日本語教師養成に必要な教育内容（50項目）の対応については、次の表3-1を参照。

表3-1 京都女子大学 日本語教師課程

5区分	16下位区分	科目名	教育内容	単位数	必修	履修時期	備考	単位数
社会・文化・地域	①世界と日本②異文化接触	日本語教育入門	(1)(2)(3)(4)(5)(6)(7)	2	必修	1前/後	新設	20単位
言語と社会、言語と心理	④言語と社会の関係⑤言語使用と社会⑥異文化コミュニケーションと社会⑦異文化理解と心理	言語と社会	(8)(9)(10)(11)(12)(13)(18)	2	必修	1前/後		
言語と心理、言語と教育	⑦言語理解の過程⑧言語習得・発達	言語と心理	(14)(15)(16)(17)(19)(28)	2	必修	1前/後		
言語と教育	⑨言語教育法・実習	言語と教育	(20)(21)(22)(23)(24)(25)(26)	2	必修	1前/後		
言語	⑩言語の構造一般⑪日本語の構造	日本語の構造	(37)(38)(39)(40)(41)(42)(43)(44)(45)	2	必修	1前/後	(事前・事後指導を含む) 「日本語教育実習」は、「日本語教育入門」、「言語と教育」及び「日本語の構造」の単位を修得した者のみ履修することができる。	20単位
言語と教育	⑨言語教育法・実習	日本語教育実習	(27)(28)(30)(31)	2	必修	3集中		
言語	⑫コミュニケーション能力	英語ⅠA1	(47)(48)(50)	1	必修	1前		
言語	⑫コミュニケーション能力	英語ⅠB1	(47)(48)(50)	1	必修	1後		
言語と教育	⑬異文化間教育とコミュニケーション教育	ドイツ語ⅠA1、フランス語ⅠA1、中国語ⅠA1、ロシア語ⅠA1のいずれか1科目	(32)(33)(34)	1	必修	1前	共通領域 必修科目	20単位
言語と教育	⑬異文化間教育とコミュニケーション教育	ドイツ語ⅠB1、フランス語ⅠB1、中国語ⅠB1、ロシア語ⅠB1のいずれか1科目	(32)(33)(34)	1	必修	1後		
言語と教育	⑭言語教育と情報	情報リテラシー基礎	(35)(36)	2	必修	1前		
言語	⑫コミュニケーション能力	キャリア開発Ⅰ	(46)(49)	2	必修	1後		
言語	⑬言語の構造一般	ことばとコミュニケーション	(37)(38)	2	選択	2前	学科・専攻開放科目 文学部共通専門科目	20単位
社会・文化・地域、言語	①世界と日本⑫コミュニケーション能力	中国文学史A	(1)(46)(48)	2	選択	2前		
社会・文化・地域、言語	①世界と日本⑫コミュニケーション能力	中国文学史B	(1)(46)(48)	2	選択	2後	学科・専攻開放科目 国文学科専門科目 ※国文学科の履修時期は 最新実況を参照すること。	20単位
社会・文化・地域	①世界と日本	国文学史2A	(1)	2	選択	2前※		
社会・文化・地域	①世界と日本	国文学史2B	(1)	2	選択	2後※	学科・専攻開放科目 教育学専攻専門科目 児童学専門科目 ※国文学科の履修時期は 最新実況を参照すること。	20単位
言語	⑩日本語の構造	国語史A	(39)	2	選択	2前※		
言語	⑩日本語の構造	国語史B	(39)	2	選択	2後※	学科・専攻開放科目 教育学専攻専門科目 児童学専門科目 ※国文学科の履修時期は 最新実況を参照すること。	20単位
言語と社会、言語と心理、 言語と教育、言語	⑥異文化コミュニケーションと社会⑦異文化理解と心理⑬異文化間教育とコミュニケーション教育⑫コミュニケーション能力	多文化教育論	(13)(18)(32)(33)(34)(46)(48)(49)(50)	2	選択	3後 (児童学専攻のみ2後)		
言語と教育	⑨言語教育法・実習	教育方法論	(24)(26)	2	選択	2前※1	龍原履修科目 教育学科専門科目 児童学専門科目 国語専攻履修科目は履修を要 すること。 ※1 教育学専攻の学生は専門科目か る履修すること。 ※2 教育学専攻及び児童学の学生は 専門科目の「生涯学習概論Ⅰ」を履修 すること。	20単位
言語	⑫コミュニケーション能力	生徒指導論	(46)(49)	2	選択	3前※1		
社会・文化・地域、言語と社会	②異文化接触⑬異文化コミュニケーションと社会	生涯学習概論	(2)(13)	2	選択	1前※2	国文学科のみ	20単位
社会・文化・地域	①世界と日本	国文学基礎講座A	(1)	2	選択	1前		
言語と社会、言語と教育、言語	⑤言語使用と社会⑨言語教育法・実習⑩日本語の構造⑫コミュニケーション能力	入門演習A	(11)(25)(43)(44)(46)(47)(48)(49)(50)	2	選択	1前	国文学科のみ	20単位
社会・文化・地域	①世界と日本	国文学史1A	(1)	2	選択	1前		
社会・文化・地域、言語と心理、 言語と教育、言語	②異文化接触⑦異文化理解と心理 ⑬異文化間教育とコミュニケーション教育 ⑩日本語の構造	漢文学A	(3)(18)(33)(41)	2	選択	2前	英文学科のみ	20単位
社会・文化・地域、言語と社会、 言語と心理、言語と教育、言語	①世界と日本②異文化接触⑦異文化理解と心理⑬異文化間教育とコミュニケーション教育⑫コミュニケーション能力	異文化理解基礎講義	(1)(3)(13)(18)(32)(33)(34)(46)(48)(49)(50)	2	選択	1前		
言語と心理	⑧言語習得・発達	言語習得論	(16)	2	選択	2後	英文学科のみ	20単位
言語と心理	⑧異文化理解と心理	比較文化研究1	(18)	2	選択	3前		
言語と社会	④言語と社会の関係	社会言語学	(8)	2	選択	3後	教育学科のみ	20単位
社会・文化・地域、言語と社会	②異文化接触⑬異文化コミュニケーションと社会	生涯学習概論Ⅰ	(2)(13)	2	選択	2前		
社会・文化・地域、言語と社会 言語と教育	①世界と日本⑬異文化間教育とコミュニケーション教育 ⑫コミュニケーション能力	比較・国際教育論	(1)(13)(32)	2	選択	2後	教育学専攻のみ	20単位
社会・文化・地域、言語と社会	②異文化接触⑬異文化コミュニケーションと社会	幼児理解と教育相談	(46)(49)	2	選択	2後		
社会・文化・地域、言語と社会	②異文化接触⑬異文化コミュニケーションと社会	社会教育演習	(2)(3)(13)	2	選択	4前	児童学のみ	20単位
言語と心理、言語	⑧異文化理解と心理⑫コミュニケーション能力	発達支援演習	(18)(46)(48)(49)(50)	2	選択	3前		
社会・文化・地域、言語と社会	②異文化接触⑬異文化コミュニケーションと社会	生涯学習概論Ⅱ	(2)(13)	2	選択	2前	心理学のみ	20単位
言語と心理	⑦言語理解の過程⑧言語習得・発達	学習・言語心理学B	(15)(18)	2	選択	2後		
言語と教育	⑨言語教育法・実習	教育・学校心理学A	(24)(26)	2	選択	2前	現代社会学科のみ	20単位
言語	⑫コミュニケーション能力	生徒指導心理学	(46)(49)	2	選択	3前		
社会・文化・地域	①世界と日本②異文化接触	国際総論	(1)(3)	2	選択	2後	法学科のみ	20単位
社会・文化・地域	②異文化接触	マイノリティと法	(3)	2	選択	2前		
社会・文化・地域	②異文化接触	多文化社会論	(3)	2	選択	3後	法学科のみ	20単位
社会・文化・地域	①世界と日本	英米法Ⅰ	(1)	2	選択	3前		
社会・文化・地域	①世界と日本	英米法Ⅱ	(1)	2	選択	3前	法学科のみ	20単位
社会・文化・地域	①世界と日本②異文化接触	国際法Ⅱ	(1)(2)(3)	2	選択	2後		
社会・文化・地域	①世界と日本	国際関係論	(1)	2	選択	2前	法学科のみ	20単位
社会・文化・地域	②異文化接触	平和研究Ⅰ	(3)	2	選択	2後		
社会・文化・地域	②異文化接触	平和研究Ⅱ	(3)	2	選択	2後	26単位以上	
合計								

3-4 日本語教師課程の教育実習

日本語教師課程の実習科目となる「日本語教育実習」は、3回生開講（2022年度以降に開講）の必修科目と位置づけた。日本語学校や本学において開講している留学生向け「日本語プログラム」等における実習を中心とした内容を予定している。

4. 教育課程の検討（2020年度）

4-1 検討組織

「日本語教師課程」のスムーズな運営と2019年度事業の検証のため、さらに本学独自の取り組みである、教職課程・保育士養成課程と連動した日本語教師養成カリキュラムの充実のため、2020年度には、設置準備委員会の下に、新たに「カリキュラム検討部会(生活者視点に立った日本語指導・対応が可能な教育・保育現場人材養成)」を設置した。

4-2 検討組織の構成員

2019年度は、竹安栄子特命副学長が、設置準備委員会の委員長及びカリキュラム検討部会の部会長を務めていたが、2020年5月に同氏が学長に就任したのに伴い、前学長の林忠行（学長特別顧問、現代社会学部教授）が準備委員会委員長及びカリキュラム検討部会部会長に就任した。また、準備委員会には、京都市立中学校校長経験者で、教育現場で豊かな経験を持つ本学教職支援センター副センター長（棕本久雄特任教授）と、小中学校で長年にわたって日本語指導に従事した経験を持つ日本語教育の専任教員（滑川恵理子助教、2020年度採用）も委員に加えた。更に、学外からは外部委員・助言者として、京都市教育委員会教育政策監（稲田新吾氏）が加わった。その他、部会構成員以外に、各分野の専門家を専門助言者として協力を委嘱し、随時専門的助言を仰いでカリキュラムの充実策を検討した。

<2020年度カリキュラム検討部会>

<学内委員>

林 忠行（学長特別顧問、現代社会学部教授）部会長

竹安栄子（学長）

岩槻知也（発達教育学部教育学科教育学専攻教授）

下村冬彦（文学部英文学科准教授）

棕本久雄（教職支援副センター長、特任教授）

滑川 恵理子（国際交流センター助教）

<外部委員>

稲田新吾（京都市教育委員会教育政策監）

【会議経過】

2020年7月1日 （第1回）カリキュラム検討部会

2020年9月7日 （第2回）カリキュラム検討部会

2020年12月24日 （第3回）カリキュラム検討部会

2021年2月12日 （第4回）カリキュラム検討部会

4-3 目標設定

京都女子大学は、すべての学部¹に教職課程を置き、教育職に就く卒業生を多く世に送りだしてきた。また発達教育学部児童学科は幼稚園教諭養成と並んで、保育士養成にも実績を有し、その卒業生の多数が全国で保育職に就いている。

本年度のカリキュラム検討部会の目標は、学校教育現場（幼稚園・小学校・中学校等）や保育現場（保育所）において、生活者視点に立って、日本語を母語としない幼児・児童・生徒等（保護者を含む）に対する日本語教育と指導を担当できる人材を養成するに資する教育方法の開発を目的としている。

また、あわせて、他大学での先行事例の検討、2020年度のカリキュラム実施結果に関する検証も行うこととした。

4-4 検討方法

カリキュラム検討部会は、2020年度において4回開催された。まず、生活者視点に立った日本語指導・対応が可能な教育・保育現場人材養成に関する検討として、本学の教職支援センターや京都市教育委員会と連携してボランティアや実習も含めた具体的な実施内容を協議した。また、2019年度の教育課程の検討の成果を踏まえ、必修科目における教育内容について検討した。特に教育実習については、各分野の専門家を専門助言者として協力を委嘱し、随時専門的助言を仰いで実習内容の具体化を進めた。

また、生活視点に立った日本語指導・対応が可能な教育に資するために、京都の小学校（小学校と中学校の併設校を含む）の管理職（校長）にある方々の協力を得て、外国にルーツをもつ児童に関するインタビューを実施した。

4-5 検討の結果

1) ボランティア活動および体験的学習についての検討（生活者視点に立った日本語指導・対応が可能な教育・保育現場人材養成）

2019年度に実施した小学校の教員を対象とするアンケート調査の結果は『小学校における日本語教育を必要とする児童の指導に関する実態調査【報告書】』というタイトルで、冊子にまとめて公表し、またその内容を今後のカリキュラム編成等に利用することとした。

2020年度においては、4つの学校の管理職（校長）にある方々を対象に外国にルーツをもつ児童に関するインタビューを実施し、同様にその内容は『小学校における日本語指導を必要とする児童の指導に関するインタビュー調査【報告書】』というタイトルで冊子にまとめて公表した。

日本語教師課程履修学生が、日本語教育を行っている地域の学校での学校ボランティアや保育所ボランティアを行えるよう、関係機関との調整を行った。京都市教育委員会は日本語の指導が必要な生徒のために特別の教育課程を編制し、日本語指導担当教員を指名して巡回を行っているので、その取り組みとも連携できるよう調整を行った。

具体的には、日本語教育を行っている地域の学校等におけるボランティア受け入れ先として、2020年度は、本学所在地である京都市東山区内の京都市立開晴小中学校・京都市立東山泉小中学校、（社団）善立寺保育園と協議を行った。地域でのボランティアや日本語教室等でのボランティアについては、京都市国際交流協会および「外国につながる子どもたちの勉強会 たけのこの会」と検討・協議を実施することができた。これらの協議に基づき、学生をボランティアとしてこれらの学校、保育園等に派遣する計画を策定する予定であったが、新型コロナ・ウイルス感染症の拡大により、2020年度はボランティア派遣が躊躇される状況が続き、最終的には、学生をボランティアとしてこれらの教育機関等に派遣することは断念せざるをえない状態となった。

それを補う措置として、必修科目である「日本語教育入門」（2020年度後期開講）の授業内で、「生活者の視点に立った日本語指導・対応が可能な教育現場人材養成」の一環として、京都府国際センター事業課事業課長代理の堀江亜希子氏による学生向けの講演を実施した。「高校受験を目指し地域で学ぶ所属のない「外国につながる子どもたち」の学習環境と支援」と題して、外国につながりをもつ子どもたちの学習環境と支援等、多文化共生事業や実際に関わった支援の事例について講演いただいた。授業はZoom会議形式で行なわれ、学生だけでなく、カリキュラム検討部会委員も参加した。

学生からは、「今回の講義を通して、在留外国人の子どもたちへの教育支援がまだまだ不十分であり、解決が困難な課題がたくさんあるのだと痛感しました。」「学習者一人ひとりの家庭事情・教育歴をしっかりと見定めることの必要性を感じるとともに、教科書をなぞっているだけでは見えてこないことが多くあるのだと改めて実感しました。」「私の地元には外国人がたくさんいるため、教育も外国人向けのものも活発に行われています。しかし具体

的には分からなかったので今回の講義で更に分かり、もっと外国人に近づいた教育のことを知ってこれからの勉強に役立てたいと思います。」等、活発に質問や感想などが寄せられた。この授業内で実施された講演の経験から、「外国につながる人々が増え続ける中、地元の地域で実際にどんなことが起こっているのかを知る」という教育内容をカリキュラムに組み込むことの意義が確認された。

この講演の前後で、関連する内容の授業を事前事後学習として加えた。上記のゲストスピーカーによる講演の前に、担当教員による「外国につながる子供たち1」というZoomとeラーニング併用の授業を実施し、また講演の後には「外国につながる子供たち2」というZoomでの授業とドキュメンタリー番組の視聴を組み合わせた授業をおこない、「生活者の視点に立った日本語指導・対応」を意識した授業編成を行うことができた(表6-1を参照)。

また、それらを踏まえて、2021年度以降に、学生をボランティアとして教育機関に受け入れてもらい、事前事後指導を含めて「生活者の視点に立った日本語指導」について学ぶ機会をカリキュラムに位置づけていく予定である。

2) 教育課程に関する再検討(必修科目における必須の教育内容の配分に関する再検討)

2020年度はカリキュラム編成を検証するために他大学へのヒアリング調査を行い、先行事例についての情報収集を行った。ただし、新型コロナ・ウイルス感染症の拡大により当初予定していたヒアリング調査については、その全て実行するまでには至らず、玉川大学と桃山学院大学を訪問し情報収集と意見交換を行うにとどまった。ヒアリング調査の不足を補うため、さまざまな大学のホームページ上で公開されている日本語教師課程に関する情報も収集した。

上記のヒアリング調査等の結果も踏まえ、「日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)改訂版」における必須の教育内容(50項目)の配分について、2019年度に作成したカリキュラムの検証を行った。

日本語教師課程開講時における配分は、2019年度の準備委員会で決定した「日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)改訂版」における必須の教育内容(50項目)の配分に基づき配分したもので、開講当初においては、必修科目5科目(「日本語教育入門」「言語と社会」「言語と心理」「言語と教育」「日本語の構造」)に必須の教育内容50項目のうちの①～②⑥、②⑨、③⑦～④⑤の計36項目を配分した。なお、残りの項目は当該5科目以外の必修科目で全て配分されている。

2020年10月、今年度開講した必修5科目の講義内容の点検表を作成した上で、各科目に配分された「必須の教育内容50項目」が講義されたかどうか(あるいは講義される予定かどうか)、教育内容に重複や漏れがないかどうかを担当教員間で確認した結果、一部重複はあったものの、漏れは生じていなかった。それを踏まえて、カリキュラム検討部会でさらに検討が行われた。検討結果の要点は、以下のとおりである。

- ①「日本語教育入門」は他大学では「日本語教育概論」などの科目名で行なわれ、多くが本学と同じ1科目の設定で、内容も概ね似ているためこのままで問題ない。
- ②本学の「日本語の構造」と「言語と教育」に相当する科目は、他大学では複数 Semester で2～3科目の枠を設定しているところが多い。他大学ではゆとりをもって詳細な内容まで講義していると推察されることから、見直しが必要と考えられる。
- ③「言語と心理」および「言語と社会」は他大学では必修ではなく選択科目としているところもあり、この2科目がカバーする内容はやや余裕がある。

以上の検討から、「日本語の構造」と「言語と教育」に配分されている必須の教育内容の項目の一部を他の3科目「日本語教育入門」「言語と社会」「言語と心理」に移すことが可能かどうかについて、担当教員間で協議した。1年間の授業実践を踏まえて、検討が行われ、以下のように配分を変更することとなった。

- ①「日本語の構造」から「言語と社会」へ移す項目
「③⑦一般言語学」「③⑧対照言語学のうち日英対照のみ」「④⑤日本語教育のための語用論的規範」
- ②「言語と教育」から「言語と心理」へ移す項目
「④⑨教授法」のうち歴史的変遷と理論面のみ、指導法に関する内容は引き続き「言語と教育」で実施する。
- ③「言語と社会」から「日本語教育入門」へ移す項目
「⑨⑩言語政策とことば」、これは「日本語教育入門」に配分されている「⑤⑥言語政策」と内容が重なるため「日本語教育入門」でまとめて取り上げる。

以上のような検討の結果をまとめたのが表4-1である。2021（令和3）年度シラバス作成からこの配分に基づいて進めることとなった。

この変更により、最も基礎的な内容（文法、音声、文字表記など）を担当し、しかも分量が多く圧迫されていた「日本語の構造」の負担を軽減できると考えられる。また、「言語と教育」でも、「教育実習」へと続く、より実践的な内容を盛り込むことが可能となった。

表4-1. 必修科目の教育内容配分、カリキュラムの再検討表（新旧対照表）

必修科目名	必須の教育内容（2020年度当初）	必須の教育内容（2021年度以降の変更後）
日本語教育入門	(1)世界と日本の社会と文化	(1)世界と日本の社会と文化
	(2)日本の在留外国人施策	(2)日本の在留外国人施策
	(3)多文化共生（地域社会における共生）	(3)多文化共生（地域社会における共生）
	(4)日本語教育史	(4)日本語教育史
	(5)言語政策	(5)言語政策

	(6)日本語の試験	(6)日本語の試験
	(7)世界と日本の日本語教育事情	(7)世界と日本の日本語教育事情
		(9)言語政策と「ことば」
言語と社会	(8)社会言語学	(8)社会言語学
	(9)言語政策と「ことば」	
	(10)コミュニケーションストラテジー	(10)コミュニケーションストラテジー
	(11)待遇・敬意表現	(11)待遇・敬意表現
	(12)言語・非言語行動	(12)言語・非言語行動
	(13)多文化・多言語主義	(13)多文化・多言語主義
	(18)異文化受容・適応	(18)異文化受容・適応
		(37)一般言語学
		(38)対照言語学
	(45)日本語教育のための語用論的規範	
言語と心理	(14)談話理解	(14)談話理解
	(15)言語学習	(15)言語学習
	(16)習得課程（第一言語・第二言語）	(16)習得課程（第一言語・第二言語）
	(17)学習ストラテジー	(17)学習ストラテジー
	(19)日本語の学習・教育の情意的側面	(19)日本語の学習・教育の情意的側面
		(24)教授法（「歴史的変遷と理論に関わる内容」）
	(29)中間言語分析	(29)中間言語分析
言語と教育	(20)日本語教師の資質・能力	(20)日本語教師の資質・能力
	(21)日本語教育プログラムの理解と実践	(21)日本語教育プログラムの理解と実践
	(22)教室・言語環境の設定	(22)教室・言語環境の設定
	(23)コースデザイン	(23)コースデザイン
	(24)教授法	(24)教授法（「歴史的変遷と理論に関わる内容」を除く）
	(25)教材分析・作成・開発	(25)教材分析・作成・開発
	(26)評価法	(26)評価法
日本語の構造	(37)一般言語学	
	(38)対照言語学	
	(39)日本語教育のための日本語分析	(39)日本語教育のための日本語分析
	(40)日本語教育のための音韻・音声体系	(40)日本語教育のための音韻・音声体系
	(41)日本語教育のための文字・表記	(41)日本語教育のための文字・表記
	(42)日本語教育のための形態・語彙体系	(42)日本語教育のための形態・語彙体系
	(43)日本語教育のための文法体系	(43)日本語教育のための文法体系
	(44)日本語教育のための意味体系	(44)日本語教育のための意味体系
	(45)日本語教育のための語用論的規範	

3) 教育実習に関する検討

教育実習については、外部委員を含めた複数回にわたる検討の結果、学内（本学における留学生向け日本語プログラム）での実習、日本語学校での実習、海外実習等、具体的な実施案を作成することができた。併せて、学内の授業担当教員、国際交流センター長、担当事務局で構成する「日本語教師課程運営委員会」を立ち上げ、教育実習を含めた課程全体の管理・運営を継続的に支える体制を構築した。

教育実習は2022年度に実施される。外部委員も含め、第2回カリキュラム検討部会、教材検討部会（合同：2020年9月7日）と、第3回カリキュラム検討部会、教材検討部会（合同：2020年12月24日）において、教育実習の概要について検討が重ねられた。教育実習担当者である国際交流センター滑川恵理子助教が素案を作成して提案し、委員から意見やアドバイス、修正提案などが出された。想定以上の履修者が集まったことから、その人数に対応できる計画立案を中心に検討された。

まず目的および到達目標について、以下のように設定された。

京都女子大学日本語教師課程（副専攻）の必修科目の一つとして、日本語教育実習を行う。養成課程の最終段階として、特に次の三点を到達目標とする。

- ①プログラムの趣旨を理解し、それに適合した授業を行う。
- ②学習者のレベルと背景に配慮し、適切な教案、教材を作成する。
- ③仲間と共にティームティーチング制の教壇実習を行う。

次に多人数の実習生が見込まれることから、実施時期を以下の3つに分けて設定し、それぞれ実習先を計画した。

- ①第一期（夏休み）：本学サマープログラム
- ②第二期（秋学期）：市内の小中学校における日本語指導
- ③第三期（春休み）：海外の大学、小学校、中学校、高校

第一期のサマープログラムは、留学生を対象とする夏季短期日本語プログラムで、毎年8月三週間弱行われるものである。本学と提携している京都励学国際学院の講師陣が授業を担当する。

第二期は秋学期期間中に市内の小中学校に通う外国につながる児童生徒を対象に授業補助や日本語支援を行うというものである。教職課程履修者に日本語教師資格の取得も推奨するという本学の日本語教師課程らしい教育実習のかたちであると言える。

第三期は春休みを利用して海外の実習先に赴くというものである。本学と協定を結んでい

る中国の大学や、ニュージーランドの中学校高等学校を候補とした。特に英語圏の教育機関での実習は、英文学科専攻学生が比較的多いことへの対応である。

そして「日本語教育人材の育成・研修のあり方について（報告）改訂版（平成31年3月）」および「平成29年日本語教育総合調査」を参考に以下のような教育実習の概要を基準とすること、総時間数は90分を1コマとして27-30コマを基準とすることが提案された。

- ①オリエンテーション
- ②授業見学あるいは授業補助
- ③授業準備
- ④模擬授業
- ⑤教壇実習
- ⑥教育実習全体の振り返り

なお、教育実習については、2021年度に設置される日本語教師課程運営委員会において、重点的に検討されることになる。

5. 2019～2020年度にわたる教育課程の検討—成果と課題

以上のように、2019年度は教育課程設置のための検討を行い、2020年度は「生活者視点に立った日本語指導・対応が可能な教育・保育現場人材養成の検討」及び2019年度事業の検証の一環としてカリキュラムの再検討を実施した。その成果と課題を以下に挙げる。

5-1 新規開設科目についての教員と学生による評価

2020年度前期に日本語教師課程のために新たに開講された科目（「日本語教育入門」、「言語と社会」、「言語と心理」、「言語と教育」、「日本語の構造」）については、その担当教員による自己評価アンケートと、学生による授業評価アンケートが行われた。

教員による自己評価においては、新型コロナ・ウイルス感染症の拡大にともなう遠隔授業となり、通常の授業とは異なるものとなったが、概ね予定していた内容で授業を行うことができたことが確認できた。また、各授業の内容を構成する項目については、この自己評価アンケートでもいくつかの指摘があり、それについては教員間で検討の結果、2021年度からは一部を変更することになった。このアンケートの詳細は添付資料の「3-1 カリキュラム及び教材の評価（教員による授業分析結果）」で示している。

また、学生による授業評価アンケートも実施された。2020年度の前期と後期に開講された日本語教師課程必修科目5科目（「日本語教育入門」「言語と社会」「言語と心理」「言語と教育」「日本語の構造」）のアンケート結果を見ると、総じて平均より高い評価を受けており、満足度も高かったことがわかる。また、eラーニング教材に関しても学生たちからは一定の範囲で受け入れていることが確認できた。アンケート結果の詳細は、やはり添付資料の「3-2 学生による授業アンケート」を見てほしい。

5-2 成果

2019年度に、日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業として教育課程の検討を実施し、2020年4月に、京都女子大学の教育課程（共通領域）の中に全学部・全学年の学生が履修できる「日本語教師課程」を設置した。本課程は、文化審議会国語分科会による「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版」で示された「日本語教師【養成】における教育内容」に沿った教育を実施するものである。

2020年度入学生より教育課程を開設し、開設初年度となる本年度は新入生のうち全学部（文学部、発達教育学部、家政学部、現代社会学部、法学部）から97名が日本語教師課程必修科目（5科目）のいずれかを受講した。

2020年度は、さらに本学独自の取り組みである、教職課程・保育士養成課程と連動した日本語教師養成カリキュラムの充実のため、準備委員会の中に、新たに「カリキュラム検討部

会(生活者視点に立った日本語指導・対応が可能な教育・保育現場人材養成)」を設置した。ただし、新型コロナ・ウイルス感染症拡大に鑑み、学生ボランティア派遣などの実施は見送られた。

それに替わる措置として、必修科目である「日本語教育入門」において、京都府国際センター事業課事業課長代理の堀江亜希子氏の講演「高校受験を目指し地域で学ぶ所属のない「外国につながる子どもたち」の学習環境と支援」を組み込んで、「行き場を失った子供」に対する支援の実際を具体的な事例をとおして話していただいた。このような内容を授業に取り込む意義は、学生たちの反応からも確認することができた。

そのように事業の実施が滞る中、「日本語教師課程」パンフレットを作成したり、教職課程履修者向けハンドブック「教職課程ハンドブック」に新たに日本語教師課程の説明を加えたりするなど、学内外へのPR活動を行った。

上記作業とあわせて、2019年度の事業の検証を実施した。新規開講カリキュラムに沿って、実際に授業を実施した結果、いくつかの問題点が見出されたので、協議を経て一部を修正するに至った。

本学の日本語教師課程は、日本語教育を専門とはしない多くの教員を含む「全学体制」に支えられている。この配分変更も、日本語教育専門の教員を中心にしつつも、他分野を専門とする教員たちを含む協議のなかで、様々な提案を出し合うかたちで進めることができた。全学体制の下、今後もよりよいカリキュラム構築に向けて協議を重ね、柔軟な対応をとる必要がある。

5-3 課題

新型コロナ・ウイルス感染拡大の影響を受け、2022年度に実施する「日本語教育実習」の具体的な実習先の手配や準備が遅れていることが課題である。教育実習先を想定して、本学留学生に対する日本語授業の授業見学や、小中学校および保育園へのボランティアの派遣等も予定していたが、実施を見送った。履修登録者の数が想定よりも多かったため、実習担当教員の確保も今後の課題である。

学校教育現場（幼稚園・小学校・中学校等）や保育現場（保育所）において、生活者視点に立って、日本語を母語としない幼児・児童・生徒等（保護者を含む）に対する日本語教育とその指導を担当できる人材を養成するに資する教育については、一定の範囲でその有効性を確認できたが、ボランティア活動などをとおしたその教育方法の詳細については、やはり今後の検討課題として残されている。

同様に、本年度配分を変更した必須の教育内容（50項目）について、継続的な検証も必要である。

2022年度に実施する教育実習についても、具体的な計画を立案したが、その詳細については、次年度の検討課題として残されている。

6 教材の検討

6-1 教材の検討（2019年度）

6-1-1 検討組織の設置

検討組織の構成員教材の検討・開発に関して、設置準備委員会の下に、教材検討部会を設置して検討を行った。

6-1-2 検討組織の構成員

「教材検討部会」を構成するにあたり、学内委員として、京都女子大学授業担当教員の中から、国語学分野の教員、日本語教育の経験を有する教員、異文化間コミュニケーション学分野の教員、言語学分野の教員、社会教育学分野の教員を選出した。また、「カリキュラム検討部会」と同様に、本学の日本語教育を担当する日本語学校（京都励学国際学院）から、日本語教育の専門家（赤桐敦専任講師）を招聘した。さらに、学外からは外部委員・助言者として、東京外国語大学国際日本学研究院の鈴木美加教授が加わった。その他、部会構成員以外に、各分野の専門家を専門助言者として協力を委嘱し、随時専門的助言を仰いで教材検討を実施した。

2019年度

<学内委員>

劉 小俊（国際交流センター長、文学部外国語準学科教授）部会長

竹安栄子（国際化推進担当特命副学長）

田上 稔（文学部国文学科教授）

山中延之（文学部国文学科講師）

岩槻知也（発達教育学部教育学科教育学専攻教授）

下村冬彦（文学部英文学科准教授）

金 情浩（文学部外国語準学科准教授）

野村 潤（文学部外国語準学科准教授）

<日本語学校関係者>

赤桐 敦（京都励学国際学院専任講師）

<外部委員>

鈴木美加（東京外国語大学国際日本学研究院教授）

【会議経過】

2019年7月9日	(第1回) 教材検討部会
2019年7月25日	(第2回) 教材検討部会
2019年9月6日	(第3回) 教材検討部会
2019年10月23日	(第4回) 教材検討部会
2019年11月21日	(第5回) 教材検討部会
2019年12月16日	(第6回) 教材検討部会
2020年1月16日	(第7回) 教材検討部会

6-1-3 教材検討の目的

教材検討部会では、カリキュラム検討部会において検討した文化審議会国語分科会報告に示された「日本語教師【養成】における教育内容」に沿った教育を実施するための教材を検討する。

文化審議会国語分科会報告に示された「必須の教育内容（50項目）」を忠実に反映した教育課程を実施するため、「社会・文化・地域」、「言語と社会」、「言語と心理」、「言語と教育」、「言語」の5つの区分を基準に、報告で示された知識・技能・態度を養成することができる教材を検討することとした。

6-1-4 教材の検討方法

教材検討部会では、2019年度において7回開催され、前述の目標を達成するため、教材の検討準備を以下のように実施した。

- ①先行事例の検討：カリキュラム検討部会で明らかにされた先行事例の検討と実態調査の結果分析から、既存の養成講座の教材についての問題点等を抽出した。
- ②ICTを用いた実践的なコミュニケーション能力の養成に関する検討：京都女子大学の留学生を対象とする「日本語プログラム」および京都励学国際学院で実践されているICTを用いた日本語教育経験から、教材の改善点を抽出した。
- ③正確な日本語能力養成に関する検討：京都女子大学文学部国語学領域の教員の豊かな知識を、日本語教師養成に活用する方法を検討した。
- ④学習者（特に幼児・児童・生徒）に応じた教育内容の検討：発達教育学部の教員が持つ知見を活かし、外国にルーツをもつ学習者が抱える心理的葛藤や社会的な抑圧を理解し、対処できる技能と態度の育成方法を検討した。
- ⑤外国語に関する言語知識：文学部の言語学、外国語教育の教員が中心となり、第二言語習得のプロセスに基づく、実践的な外国語教育法の学習方法を検討した。

- ⑥文化的多様性に関する教育内容：京都女子大学地域連携研究センターで培われた女性地域リーダー養成の経験をもとに、多文化共生を実現する異文化間コミュニケーション能力の養成方法を検討した。
- ⑦体験的な問題解決学習の導入に関する検討：京都女子大学「日本語プログラム」と、京都励学国際学院における実習、さらに京都市教育委員会の協力を得た体験学習を通じて、問題発見能力、問題解決能力を導入する方法を検討した。

6-1-5 教材検討の成果

以上の教材検討準備の成果を踏まえ、教材検討部会は、赤桐敦委員を中心に大学等で使用されている教材を収集し、関連機関にヒアリングを実施した。その後、具体的な教材に関して調査・分析を実施した。調査・分析をもとに、教材検討部会において、助言者・外部委員の意見を取り入れ、副専攻としての日本語教師課程で使用する共通教材として、2017年に凡人社より発行された『日本語教育への道しるべ』を選定した。

次に、選定した教材を副専攻としての日本語教師課程で使用する際の注意点等について検討した。検討にあたっては、各委員の専門に基づき作業の分担を決定し、部会構成員以外の各作業分野の専門家に助言を仰いだ。教材検討部会で実施した『日本語教育への道しるべ』検討結果は下記「教材『日本語教育への道しるべ』検討結果」に示す。

6-1-6 教材『日本語教育への道しるべ』検討結果

①副専攻としての日本語教師課程における教材選定理由

2019年度現在、日本語教育は転換期を迎え、その輪郭も変化しつつある。本学で新たに日本語教師養成コースを設置するにあたり、そのような変化を視野に入れつつ、日本語教師養成コース設置準備委員会教材検討部会（以下、本部会）において討議を重ね、副専攻としての日本語教師課程で使用する共通教材に、『日本語教育への道しるべ』（以下、『道しるべ』）を選定した。

②『道しるべ』全体への総評

本部会における検討の結果、『道しるべ』は、日本語教育の概要を受講生に示すことができ、共通教材として適切である、との評価が行われた。

日本語教育における教授内容や教授方法は、学習者のニーズやレディネスによって異なり、また、時代や地域によっても異なる。『道しるべ』は、まず第1巻では、「なぜ、教えるのか」との観点から日本語教育が実施される社会背景を理解することができる。次に第2巻では、「何を教えるのか」との観点から外国語としての日本語を検討することができる。そし

て、第3巻では、「どのように教えるのか」との観点から日本語教授法を学び、第4巻では、「だれが教えるのか」との観点から、日本語教師の成長に必要なスキルや知識を考えることができる。

『道しるべ』を参照することより、受講生は各科目で得た知見を統合して体系的に日本語教育学を理解し、日本語教育の全体像を捉えることができると考えられる。

③『道しるべ』への修正点と追加説明

本部会において、各委員がそれぞれの専門領域から内容を精査した結果、『道しるべ』を教材として使用する際に、追加の説明と具体的な事例の紹介を行うべき箇所が明らかになった。また、いくつかの用語の誤り、不適切な表現、内容の偏りと思われる部分も指摘された。

『道しるべ』は「日本語教育の入門書」であり、その目的は「日本語教育の基礎となる幅広い事柄を考えてもらう」ことにある。また、理論や用語の説明などには、「さらにご自身のことばや例を添えて」とあり、受講生の理解を促すための工夫が適宜求められる。

④『道しるべ』を教材として使用する際の扱い方等

『道しるべ』を使用する際には、書名の示す通り、入門書やガイドブックとしての使用が想定される。日本語教師には、日本語学、応用言語学等の様々な学術領域に関する、幅広い知識が求められる。『道しるべ』には、簡潔に要点を網羅しているという利点があり、学習時間が限られる受講生に対し、内容に軽重をつけながら、日本語教育のイメージを喚起させる使い方が期待される。

上記の検討結果に基づき、『道しるべ』は2020年度より日本語教師養成コースの共通教材として使用されるようになった。また、検討結果、特に上記③、④は実際の授業で使用される際に十分生かされるよう、配慮を行った。詳しくは表6-7(p.41以下)の「日本語教師課程必修科目：必須の教育内容と使用教材の対応表(参考)」を参照してほしい。

6-2 教材の検討（2020年度）

6-2-1 教材検討組織

2020年度においても、設置準備委員会の下で引き続き教材検討部会をおき、2019年度の教材検討部会事業の検証と、新しい教材の検討・開発を実施した。

6-2-2 教材検討組織の構成員

「教材検討部会」を構成するにあたり、2019年度に引き続き、劉小俊国際交流センター長を部会長とした。2020年度には、新たに学内委員として、日本語教師課程の必修科目「言語と社会」「言語と心理」の授業担当教員（野村潤准教授、大谷麻美教授）が参加した。また、2020年度に採用した日本語教育の専任教員（滑川恵理子助教）も委員に加えた。さらに、学外からは、新たな外部委員・助言者として、共立女子大学で日本語教師課程の責任者を務める佐藤雄一教授を招聘した。

<2020年度教材検討部会>

<学内委員>

劉 小俊（国際交流センター長）部会長

竹安栄子（学長）

田上 稔（文学部国文学科教授）

山中延之（文学部国文学科講師）

大谷麻美（文学部外国語準学科教授）

岩槻知也（発達教育学部教育学科教育学専攻教授）

下村冬彦（文学部英文学科准教授）

金 情浩（文学部外国語準学科准教授）

野村 潤（文学部外国語準学科准教授）

滑川 恵理子（国際交流センター助教）

<日本語学校関係者>

赤桐 敦（京都励学国際学院専任講師）

<外部委員>

佐藤雄一（共立女子大学-国際学部教授）

【会議経過】

- 2020年 7月 1日 (第1回) 教材検討部会
- 2020年 9月 7日 (第2回) 教材検討部会
- 2020年11月 5日 (第3回) 教材検討部会
- 2020年12月24日 (第4回) 教材検討部会
- 2021年 2月12日 (第5回) 教材検討部会

6-2-3 教材検討

本学の日本語教師課程の特徴は、全学部の学生が副専攻として履修できること、教職課程履修者に日本語教師課程の履修も推奨することである。そこで専攻科目との重なりを回避するため、また教職課程履修者の負担を減らすために、本事業では2020年度後期から使用するeラーニング教材を開発した。eラーニング教材に関しては本学でもまだそれほど実績の蓄積がなく、2020年度の教材開発と実施を踏まえて、同年度内に教材として適切であるかどうかについて検討した。

また、2019年度に共通教材として選定した『日本語教育への道しるべ』（凡人社）についても、2020年度の実施を踏まえて再度、その内容の検討を行った。

さらに、2022年度の開講準備のため、教育実習で使用する教材についても具体的実施方法と併せて検討を行った。

6-2-4 教材の検討方法

前述の目標を達成するため、教材の検討方法を以下のように設定した。

- ①eラーニング教材の開発・作成：必修科目（国際交流センター助教担当科目）を対象に、前期期間中にeラーニング教材の開発を行い、後期実施科目の中で、eラーニング教材を使用する。
- ②作成したeラーニング教材は、受講生の補習・復習教材としても活用し、受講生の理解状況等を参考に適宜改良する。同時に、日本語教師課程必修科目授業担当教員による授業分析・評価を実施し、専門助言者からも意見を聴取して、教材の改良に反映する。以上の調査・評価の結果分析に基づき、教材を改良し、最終成果を作成する。
- ③4月から実施する養成課程で随時、受講生対象に到達度を確認、学期末に習熟度調査及び授業評価調査を実施し、2019年度に選定した教材『日本語教育への道しるべ』（凡人社）が適切だったかどうかを検証する。
- ④2022年度開講予定の教育実習の具体的実施方法及び使用教材を、実習先の一つとして予定している京都励学国際学院および京都女子大学日本語プログラムの担当講師と協議する。

当初、前期期間中に教材作成を実施する予定であったが、新型コロナ・ウイルス感染症の拡大に伴う諸事情より、授業開始前に教材を作成することが困難となったため、教材作成の具体的なスケジュールは、7月の教材検討部会を経て下記のように新たに定めた。

- (1) 教材作成：2020年9月～11月
- (2) 教材を使用した授業の実施：2020年9月～2021年1月
- (3) 教材部会委員による教材の評価：2020年11月～12月
- (4) 教材の評価にもとづく修正：2020年12月～2021年2月
- (5) 教材の完成：2021年2月

6-2-5 教材検討の結果

教材検討の結果は以下の通りである。

①eラーニング教材の検討結果

- (1) 教材作成：2020年9月～11月

教材検討部会において、必修科目のうち、eラーニング教材を導入する科目として「日本語教育入門」「言語と教育」が適していると確認された。それを踏まえこの2科目の教材作成に着手した。

学内講義室にて講師の動画を撮影し、業者で編集・PowerPoint等の資料との合成をおこなった。

- (2) 教材を使用した授業の実施：2020年9月～2021年1月

なお、すべての回をeラーニングにするのではなく、発表やワークショップ・グループセッションに適した内容については、Zoomと組み合わせて実施することとし、学生にスケジュールを示した。具体的には下記の通りである。

2020年度後期「日本語教育入門」（金曜6講時）スケジュール

- ・Zoomのみが5回、eラーニング（動画配信のみ）が7回、eラーニング+Zoomが3回。
- ・eラーニングの回は、主に日本語教育に関わる社会的基礎的な知識を講義する。
- ・Zoomの回は、ワークショップやグループセッションに適した内容を取り上げる。

表6-1 2020年度後期「日本語教育入門」（金曜6講時）スケジュール

回	日付	形式	内容
1	9月18日	Zoom	授業ガイダンス
2	9月25日	eラーニング	海外の日本語教育事情
3	10月2日	eラーニング	国内の日本語教育事情1（概況）
4	10月9日	eラーニング	国内の日本語教育事情2（外国人政策）
5	10月16日	eラーニング	国内の日本語教育事情3（言語政策）
6	10月23日	eラーニング	日本語教育史1
7	10月30日	eラーニング	日本語教育史2
8	11月6日	Zoom	外国につながる子どもたち ワークショップ
		eラーニング	外国につながる子どもたち1
9	11月13日	Zoom	日本語教育史2の課題（コメントシート）FB
		eラーニング	京都府の多文化共生事情および外国につながる子どもたちの支援事例：ゲストスピーカーによる講義の動画配信
10	11月20日	Zoom	外国につながる子どもたち2：ドキュメンタリー番組視聴
		eラーニング	日本語の試験
11	11月27日	eラーニング	多文化共生、やさしい日本語他
12	12月4日	Zoom	やさしい日本語 ワークショップ①
13	12月11日	Zoom	やさしい日本語 ワークショップ② 発表とFB
14	12月18日	Zoom	全国各地の多文化共生事情：ワークショップ
15	1月15日	Zoom	期末テスト

2020年度後期「言語と教育」（水曜6講時／木曜6講時）スケジュール

- ・Zoomのみが8回、eラーニング（動画配信のみ）が5回、eラーニング+Zoomが2回。
- ・eラーニングの回は、主にコースデザインや教授法に関わる知識を講義する。
- ・Zoomの回は、発表やワークショップ・グループセッションに適した内容を取り上げる。

表6-2 2020年度後期「日本語教育入門」（金曜6講時）スケジュール

回	日付	形式	内容
1	9月17日	Zoom	授業ガイダンス
2	9月24日	eラーニング	日本語教師活躍の場/資質・役割
3	10月 1日	eラーニング	コースデザイン
4	10月 8日	eラーニング	外国語教授法①
5	10月15日	eラーニング	外国語教授法②
6	10月22日	Zoom	教師としての言語ビリーフ、外国語教授法レポート FB
		eラーニング	評価の方法と理論
7	10月29日	Zoom	教科書分析 1
8	11月 5日	Zoom	教科書分析 2
9	11月12日	eラーニング	4技能の指導（初級）
10	11月19日	Zoom	リライト教材
11	11月26日	Zoom	教室談話分析
12	12月 3日	Zoom	教材作成の説明
		eラーニング	教材作成 1（準備）
13	12月10日	Zoom	リライト教材FB 教材作成 2（教材発表①、FB）
14	12月17日	Zoom	教材作成 3（教材発表②、FB） ／いろいろなサイト ワークショップ
15	1月14日	Zoom	期末テスト

eラーニング教材

NTT西日本と協働し、動画教材を作成した上、eラーニング教育システム（クラウド型学習管理システム）「LStep（エルステップ）」を利用して、授業を行った。

講師はLStep上にて履修者の履修状況の管理と習熟度の管理を行う。

これにより受講生が（科目登録した学期の期間であれば）自由な時間に自習できる履修環境の確保が可能となった。以下、eラーニング画面を例示する。

①管理者画面（講師が学生の習熟度、履修状況の管理を実施する）

The screenshot shows the 'LStep (Lecture) User-wise Completion Status' management page. It features a sidebar with navigation options like 'System Home', 'User Management', and 'Course Management'. The main area contains search filters for course ID, user type, gender, and login status. Below the filters is a table with columns for ID, Course ID, Name, Group, Course, Start Date, End Date, Completion Date, and Progress Rate. A single entry is visible for user 'kan005' in the 'Japanese' group, with a 100% completion rate.

No.	ロケインID	名前	グループ	講座	開講日時	閉講日時	完了日時	進捗率	
1	kan005	谷口多枝子	日本語	英語と英語	2020/09/18..		2020/09/19..	2020/09/19	100%

②テスト画面

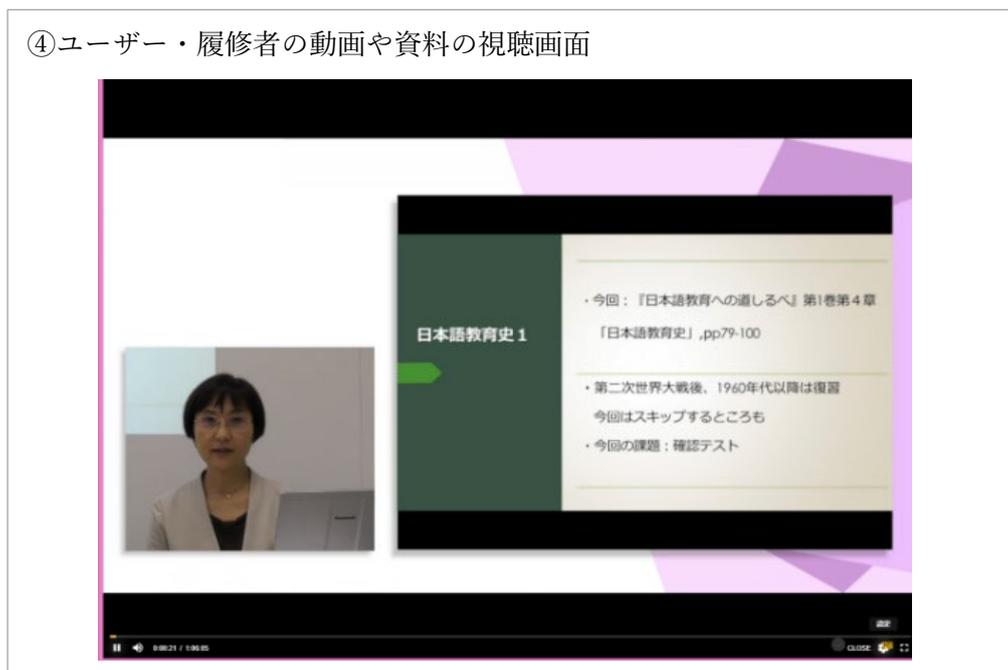
The screenshot displays a test result page with a large '100点合格' (100 points, passed) badge. Below the badge is a table showing scores for different sections: 全問 (Total) 2, 正解 (Correct) 2, 不正 (Incorrect) 0, and 未解 (Unanswered) 0. The page includes a 'もう一度チャレンジする' (Try again) button and a detailed explanation of the test results in Japanese. The explanation discusses the importance of understanding the test format and the role of the instructor in providing support.

全問	正解	不正	未解
2	2	0	0

③ユーザー・履修者の画面（動画視聴等の進捗状況を把握できる）



④ユーザー・履修者の動画や資料の視聴画面



(3)教材部会委員による教材の評価：2020年 11月～12月

教材検討部会の検討の一環として、作成したeラーニング教材の評価を行った。以下に概要と結果を示す。

- ・ 検討期間：2020年11月18日から12月5日まで
- ・ 検討教材：以下の必修科目授業のeラーニング教材

- ①科目名「日本語教育入門」 第2,3,4,5,6,7,8,9,10,11回（10回分）
- ②科目名「言語と教育」 第2,3,4,5,6,9,12回（7回分）
- ・ 検討方法：Web アンケートの方式を用いて、評価を実施した。詳細は以下のとおり。
- ・ 回答者は教材検討部会のメンバー17名。

質問1 「講義の内容はeラーニングに適していましたか。」

質問1では、eラーニング教材化に関する中心的な問いを行い、講義の内容がeラーニング教材に適していたかどうかを確認した。表6-3のとおり、回答者17名のうち15名が「適している」「やや適している」と回答したことから、eラーニングに適した講義の内容を教材化したと言える。「日本語教育入門」「言語と教育」のいずれも、オンデマント型講義に適した内容の回を選び、eラーニングの教材化を行った。適していない回は遠隔双方向型の授業を行っており、内容に応じた使い分けが適切であったと考えられる。

表6-3

	回答数
適している	13
やや適している	2
どちらとも言えない	0
あまり適していない	0
適していない	0
不明	2
計	17

質問2 「教員を写す画面と、黒板やスライドなどを模した画面の配置は適切でしたか。」

質問2では、eラーニング教材のデザイン（画面、黒板、スライドの配置）について検討した。表6-4のとおり、回答者17名のうち13名が「適切だった」「やや適切だった」と回答したことから、画面の配置等についても概ね適切であったと言える。「あまり適切ではない」との回答の詳細を見ると「教師の画面が小さい方がよかった」「スピーカー画面とスライド画面が適宜切り替えられる方がよかった」などの意見があった。今回は、本学リカレント教育部門が運営するeラーニングシステムの一部を借りるかたちで行なわれたため、この点で課題が残った。

表6-4

	回答数
適切だった	9
やや適切だった	4
どちらとも言えない	0
あまり適切ではない	1
適切ではない	0
不明	3
計	17

質問3 「リアルな講義と比べて表現力は問題なかったですか。」

質問3では、対面授業と比較した表現力について検討した。表6-5のとおり、回答者17名のうち14名が「問題ない」「ほぼ問題ない」と回答したことから、表現力についても概ね適切であったと言える。「どちらとも言えない」「やや問題がある」との回答の詳細を見ると「教師のアイコンタクトが不足している」「アニメーションや箇条書きの工夫がもっとあればよかった」などの意見があった。これらは担当教員にこれまでこうした教材作成の経験がなく、動画配信に適した表情や目線、スライド作成などに不慣れであったためであると考えられる。

表6-5

	回答数
問題ない	8
ほぼ問題ない	6
どちらとも言えない	2
やや問題がある	1
問題がある	0
計	17

質問4 「eラーニングシステムの使いやすさや、画面の見やすさは問題なかったですか。」

質問4では、使い勝手（システムの使いやすさや画面の見やすさ）について検討した。表6-6のとおり、回答者17名全員が「問題ない」「ほぼ問題ない」と回答したことから、使いやすさや、画面の見やすさなどの点について問題なかったと言える。今回「質問2」にあるように画面の配置などでは課題が残ったが、やはり専門業者に発注した動画の画面はレベルが高く、担当教員と学内スタッフが作成したYoutubeなどの動画ではこのレベルに及ばなかったものとする。

表6-6

	回答数
問題ない	13
ほぼ問題ない	4
どちらとも言えない	0
やや問題がある	0
問題がある	0
計	17

以上の評価結果をまとめると、次のようになる。

- ・eラーニングに適した内容の回を選んだことにより、講義の内容とeラーニング教材に齟齬がなかった。
- ・画面の配置等などのデザインについても概ね適切であった。
- ・リアルな講義と比べて表現力についても概ね適切であったが、担当教員がeラーニングの教材の作成に慣れていればより伝わる授業となったと考えられる。
- ・専門業者に発注した動画作成はレベルが高く、使い勝手（システムの使いやすさや画面の見やすさ）については問題がなかったと言える。

(4) 教材の評価にもとづく修正：2020年2月～2021年2月

以上のような教員による評価にもとづき、担当教員による教材修正が実施された。具体的には、より読みやすい文字表記やレイアウトへの修正、全体を通じての表記や表現の統一、補足情報の追加などを行った。

(5) 教材の完成

上記のような修正を業者に依頼し、eラーニング教材が完成した。

② 共通教材の検討結果

2019年度は、文化審議会国語分科会が示した必須の教育内容と使用教材の対応について問題がないことを検討した。その結果、主教材『日本語教育への道しるべ』は日本語教育の概要を受講生に示すことができ、共通教材として適切であるとの確認が行われた。

表6-7は、2020年度に実施した必修5科目を対象に、必須の教育内容と『道しるべ』の対応表、『道しるべ』を補足するために各科目の担当教員が使用した参考資料や参考図書、およびeラーニング教材との対応である。

表6-7から、必修5科目のうち「日本語教育入門」「言語と教育」「日本語の構造」で講

義する必須の教育内容は、おおむね『道しるべ』の各章でカバーできたことが分かる。この3科目は教育実習の先行要件科目でもある。一方「言語と社会」「言語と心理」については『道しるべ』の各章ではカバーできなかった項目も見られる。

この結果から、2019年度に教材検討委員会が実施前に選択した共通教材『道しるべ』は、2020年度の実施を経て、文化審議会国語分科会が示した必須の教育内容を講義するにおいて概ね適切であったと判断される。ただし、表6-7から分かるように、『道しるべ』4巻のシリーズでカバーできない内容、また最新の統計資料を用いる必要がある内容（『日本語教育入門』など）もあり、担当教員は適宜資料や教材を補足する必要があると言えよう。

表6-7 日本語教師課程必修科目：必須の教育内容と使用教材の対応表

	必須の教育内容	主教材『日本語教育への道しるべ』との対応	参考資料、参考図書など	eラーニング教材との対応
日本語教育入門	(1)世界と日本の社会と文化	1巻：3章 「言語政策と日本語教育」	・「平成30年 日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」（文部科学省）	eラーニング教材⑦ 「外国につながる子どもたちへの日本語教育1」
		1巻：5章 「年少者日本語教育」	・荒牧重人(著). (2017). 『外国人の子ども白書』. 明石書店.	
	(2)日本の在留外国人施策	1巻：3章 「言語政策と日本語教育」	・「日本語教育推進法の概要」および「全文」（文化庁HPより）	eラーニング教材③ 「日本語教育事情（国内2：外国人施策）」
	(3)多文化共生（地域社会における共生）	1巻：2章 「多言語多文化教育」	・愛知県地域振興部国際課多文化共生推進室「やさしい日本語の手引き」 ・大阪ボランティア協会 多文化子育て支援ガイドブック『日本語でつたえる コツ』 ・「やさしにちチェッカー」	eラーニング教材⑧ 「外国につながる子どもたちへの日本語教育2（高校受験を目指し地域で学ぶ所属のない子どもたちの学習環境と支援）」、⑩「多文化共生／やさしい日本語」
(4)日本語教育史	1巻：4章 「日本語教育史」	・木下昭(著).(2015). 「占領地日本語教育はなぜ「正当化」されたのか一派遺教員が記憶するフィリピン統治一」. 『東南アジア研究』. 52巻2号.	eラーニング教材⑤ 「日本語教育史1」、 ⑥「日本語教育史2」	

日本語教育入門	(5)言語政策	1巻：3章 「言語政策と日本語教育」	<ul style="list-style-type: none"> ・JF日本語教育スタンダード（国際交流基金HPより） ・奥村三菜子他(著). (2016). 『日本語教師のためのCEFR』. くろしお出版. ・有田佳代子(著). (2019). 「日仏共同支配期ベトナムにおける日本語教育の一側面—日本プロパガンダ誌『Tan Á(新アジア)』の日本語解説を中心に—」. 『敬和学園大学研究紀要』. 28号. 	eラーニング教材④ 「日本語教育事情（国内3：言語政策）」
	(6)日本語の試験	4巻：8章 「日本語教育能力検定試験」	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語能力試験公式ウェブサイト ・日本留学試験（JASSO） 	eラーニング教材⑨ 「日本語の試験」
	(7)世界と日本の日本語教育事情	1巻：6章 「日本語教育事情（国内）」 1巻：7章 「日本語教育事情（国外）」	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流基金「2018年 海外日本語教育機関調査結果」 ・法務省「令和元年末現在における在留外国人数について」 ・文化庁「令和元年国内の日本語教育の概要」 	eラーニング教材① 「日本語教育事情（海外）」、 ②「日本語教育事情（国内1：概況）」
言語と社会	(8)社会言語学	2巻：6章「社会言語学」		
	(9)言語政策と「ことば」	1巻：3章 「言語政策と日本語教育」		
	(10)コミュニケーションストラテジー	2巻：7章「言語運用論」		
	(11)待遇・敬意表現			
	(12)言語・非言語行動			
	(13)多文化・多言語主義	1巻：2章 「多言語多文化教育」 3章 「言語政策と日本語教育」		
	(18)異文化受容・適応	1巻：1章 「異文化間コミュニケーション」		
言語と心理	(14)談話理解	2巻：7章「言語運用論」		
	(15)言語学習			
	(16)習得課程（第一言語・第二言語）	2巻：1章 「第二言語習得論」	<ul style="list-style-type: none"> ・白井恭弘(著). (2008). 「外国語学習の科学 -- 第二言語習得論とは何か」. 岩波書店. ・鈴木孝明・白畑知彦(著). (2012). 「ことばの習得 -- 母語獲得と第二言語習得 --」. くろしお出版. 	

言語と心理	(17)学習ストラテジー			
	(19)日本語の学習・教育の情意的側面			
	(29)中間言語分析		(同上)	
言語と教育	(20)日本語教師の資質・能力		<ul style="list-style-type: none"> ・「平成30年度 国内の日本語教育の概要」(文化庁) ・「日本語教育人材養成・研修の在り方について(報告)改訂版(2019年3月)」(文化庁) ・義永未央子(編).(2019).『ことばで社会をつなぐ仕事—日本語教育者のキャリア・ガイド』.凡人社. 	eラーニング教材① 「日本語教師という仕事」
	(21)日本語教育プログラムの理解と実践	3巻：2章 「コースデザイン」	<ul style="list-style-type: none"> ・小林ミナ(著).(2019).『日本語教育よくわかる教授法』.アルク. 	eラーニング教材② 「コースデザイン」
	(22)教室・言語環境の設定			
	(23)コースデザイン			
	(24)教授法	3巻：1章「外国語教授法」		eラーニング教材③、④ 「外国語教授法」
	(25)教材分析・作成・開発	3巻：5章 「4技能の指導法(初級)」	<ul style="list-style-type: none"> ・光元聰江・岡本淑明(編著).(2016).『外国人児童・生徒を教えるためのリライト教材』.ふくろう出版 	eラーニング教材⑥ 「4技能の指導(初級)」、 ⑦「教材作成1」
		3巻：8章 「教材分析・教材開発」	<ul style="list-style-type: none"> ・『みんなの日本語初級1』(スリーエーネットワーク) ・『げんき!』(ジャパントイムズ) ・『いっぽ にほんご さんぽ1』(スリーエーネットワーク) ・『ひろこさんのたのしいにほんご1』(凡人社) 	
(26)評価法	4巻：2章 「言語能力の評価」		eラーニング教材⑤ 「言語能力の評価」	
日本語の構造	(38)対照言語学	4巻：4章 「言語の対照」(日韓)、 5章「言語の対照」(日中)		
	(39)日本語教育のための日本語分析	2巻：2章～5章 (以下の項目参照)		
	(40)日本語教育のための音韻・音声体系	2巻：2章 「日本語の音声・音韻」		

日 本 語 の 構 造	(41)日本語教育の ための文字・ 表記	2巻：5章 「日本語の文字・表記」		
	(42)日本語教育の ための形態・ 語彙体系	2巻：3章 「日本語の語彙・意味」		
	(43)日本語教育の ための文法体系	2巻：4章 「日本語の文法」		
	(44)日本語教育の ための意味体系	2巻：3章 「日本語の語彙・意味」		

③教育実習で使用する教材の検討

教育実習に関しては、カリキュラム検討部会で実施時期、実習先、時間数などについて検討が重ねられた。それに併せ、教材検討部会では教育実習の使用教材について検討した。具体的には、実習先の一つとして予定している京都励学国際学院および京都女子大学日本語プログラムの担当講師等と実習担当教員が協議し、下記に挙げた教材を候補として選定した。

(1) 主教材

- 1 みんなの日本語初級1 ※全員「言語と教育」履修時に購入
- 2 まるごと 日本のことばと文化 入門 A1 りかい
- 3 まるごと 日本のことばと文化 初級1 A1 かつどう
- 4 まるごと 日本のことばと文化 初級2 A2 かつどう

(2) 副教材：担当教員が主に使用

- 5 日本語教師の7つ道具シリーズ1 授業の作り方編
- 6 日本語教師の7つ道具シリーズ1 教案の作り方編
- 7 初級を教える（国際交流基金日本語教授法シリーズ 第9巻）
- 8 中・上級を教える（国際交流基金日本語教授法シリーズ 第10巻）
- 9 教材開発（国際交流基金日本語教授法シリーズ 第14巻）
- 10 学習力を育てる日本語 教案集 一外国人児童・生徒に学び方が伝わる授業実践

6-3 教材検討の成果と課題

以上のように、2019年度は教材選定及び教材の有効的な利用のための検討を行い、そして2020年度はeラーニング教材の作成とその効果の検証を実施した。

成果と課題を以下に示す。

6-3-1 成果

成果として、まず、養成課程の必修科目で、特にeラーニングに適した2科目「日本語教育入門」「言語と教育」のためのeラーニング教材を開発・作成したことが挙げられる。学生の授業評価結果および教員による成果物の分析・検討結果から、適切なeラーニング教材を作成し提供することができたと考える。この教材開発は時代の要請に応じたものであり、その経験を蓄積し、シリーズ化するなどの発展も期待される。

続いて、共通教材『日本語教育への道しるべ』の検討の成果について述べる。2019年度は、教材検討部会委員の各専門分野に基づき各章を分担するとともに、部会構成員以外の専門家の助言も仰ぎ、詳細な検討を行った。検討の結果、2017年刊行の『日本語教育への道しるべ』（凡人社）が、本学日本語教師課程において、文化審議会国語分科会が示した必須の教育内容を実施し、かつ、日本語教育の概要を受講生に示すものとして適切であると判断され、これを共通教材として選定した。続く2020年度は、必修科目5科目の各担当教員が、1年間の授業実施を踏まえ、必須の教育内容と対応させつつ、共通教材『道しるべ』の各章が実際に授業に盛り込まれたかどうかを検証した。そして『道しるべ』の各章でカバーできなかった必須の教育内容についてはどのような副教材を用いたかなどを詳細に調べ、教材検討部会に報告した。

2022年度に実施する教育実習についても、実習先の一つとして予定している留学生対象の日本語授業を担当している京都励学国際学院の講師の協力を得て、候補の教材を検討、選定した。

6-3-2 課題

まず、eラーニング教材について、2020年度に使用した教材の教育効果をさらに検証する必要がある。またeラーニング教材を採用したことで、実際どのように履修生の負担を減らすことができたのかなどを検証することも課題である。なお、2020年度は、新型コロナ・ウイルス感染症拡大のため、授業の多くが遠隔授業となったこともあり、eラーニング授業の特性の評価を行うことが難しい環境となった。それを踏まえて、2021年度においては、再度、eラーニング授業とその教材の効果について検証を行う必要がある。

共通教材『道しるべ』についても、2021年度も参考資料、参考図書等を併用するなど受講生の理解を促すための工夫を行う必要がある。2020年度に実施した各科目の教授内容、科目間の教授内容のバランスなどの調整と同時に、必須の教育内容を講義するための教材の課題も検証し、成果を次年度の教育に活かしていく必要がある。

2022年度から実施予定の教育実習のための教材については、2021年度に本格的な準備を行うことになる。履修生の人数が想定よりも多かったことから、複数の実習先を用意する必要があり、教材も実習先ごとに検討、選定していかなければならない。

7. 養成・研修の実施

7-1 養成・研修の概要

京都女子大学における日本語教師課程の養成・研修の詳細は以下の通りである。

(教育内容)

大学における日本語教師課程（26単位以上）を、全学部共通の「共通領域科目」及び「諸課程履修科目」に位置付けて開講する。対象は希望する本学の全学部の学生とし、2～3年間で履修を終えるようなカリキュラムとする。教育課程の中には教育実習も組み込み、授業見学のみならず、実際の授業及びその準備等も経験する。

(履修状況（出欠や成績等）の確認方法)

大学設置基準並びに京都女子大学の学則及び履修要項に準じ、シラバスに則って授業を実施し、成績はG P（5段階）評価を行う。（SS・S・A・B・C・D評価として、「D」は不合格）授業の目標到達度に達している度合いにしたがい成績評価を行う。

(修了要件)

卒業回生（4回生以上）の成績判定時に、他の免許・資格と同時に確認・判定作業を行い、卒業要件を満たしたうえで「日本語教師課程（26単位）」に必要な授業科目の単位が認定されている場合、日本語教師資格を認定する。

以上の内容をもとに、講義シラバスを作成し、2020年度より養成研修を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、すべての授業は対面ではない形で実施されたが、学生による授業アンケート回答内容及び教員による授業評価を検証した結果、すべての授業で、配分された必須の教育内容（50項目）を計画通り取り上げられていることが確認された。

学生の理解度も高く、教育内容の分量等についてもおおむね適切であったと判断できる。なお、今年度各科目担当教員の教授内容、科目間の教授内容のバランスなどで生じた課題は教材検討部会によって検証され、次年度において改善すべく整理済みである。

以下、必修5科目「日本語教育入門」「言語と社会」「言語と心理」「言語と教育」「日本語の構造」のシラバスを示す。

シラバスは、文化審議会国語分科会によって示された「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版」における「日本語教師【養成】における教育内容」から、16下位区分と必須の教育内容（50項目）を抽出し、授業の到達目標や授業の概要と併せて、授業の概要を表す形式となっている。

授業科目名：日本語教育入門	日本語教師養成のための必修科目	単位数：2単位	担当教員名：滑川 恵理子
			担当形態：単独
区分（16下位区分）	社会・文化・地域（①世界と日本②異文化接触③日本語教育の歴史と現状）		
日本語教師養成にかかる教育内容	(1) 世界と日本の社会と文化 (2) 日本の在留外国人施策 (3) 多文化共生（地域社会における共生） (4) 日本語教育史 (5) 言語政策 (6) 日本語の試験 (7) 世界と日本の日本語教育事情		
授業の到達目標 日本語教師になるための基礎的な知識や実際の事例を学ぶことによって、単なる語学教育ではない、日本語教育が現在の社会に果たすべき役割を理解するとともに、人としての学習者の背景を理解する。			
授業の概要 1. 座学13回とゲストスピーカーを招いての講義と座談会1回（予定）、ワークショップ1回からなる構成とする。 2. 日本語教師に限らず、様々な教育現場の教師が学ぶべき多文化共生社会のあり方を探求する。 3. 京都府京都市の多文化共生の実情、外国につながる子どもたちへの日本語教育、やさしい日本語の作成の3点を特徴的に取り上げる。 4. 毎回の授業では「問い」を立て、それに対する「答え」を探るという展開とし、適宜グループに分かれての討議と討議した内容を発表・共有する時間を設ける。			
授業計画 第1回：授業ガイダンス／世界と日本の社会と文化①（グローバル化、IOM・法務省・外務省・京都府・京都市の統計資料等） 第2回：世界と日本の社会と文化②（日系人、インドシナ難民、中国帰国者を世界の歴史・経済との関わりから考える） 第3回：日本語教育史①（戦前） 第4回：日本語教育史②（戦後） 第5回：日本の在留外国人施策（法律改正、在留資格、オールドカマー、ニューカマー、難民認定、EPA他） 第6回：言語政策（カナダ多文化主義、LOTE、CEFR、日本語教育スタンダード他） 第7回：世界と日本の日本語教育事情（国内：学習者の推移と多様化他） 第8回：世界と日本の日本語教育事情（海外：国際交流基金の資料他） 第9回：多文化共生（地域社会における共生）①京都府における多文化共生事情：ゲストスピーカーによる講義（京都府国際センター職員による府内の多文化共生の実情、様々な施策や支援事例など）と座談会 第10回：多文化共生（地域社会における共生）②多文化共生とやさしい日本語、内なる国際化、生活者としての外国人他） 第11回：多文化共生（地域社会における共生）③やさしい日本語 ワークショップ 第12回：多文化共生（地域社会における共生）④外国につながる子どもたちへの日本語教育 第13回：多文化共生（地域社会における共生）⑤全国各地の多文化共生事情 第14回：日本語の試験（日本語能力試験、日本留学試験、日本語検定、日本語文章能力検定） 第15回：まとめ			
テキスト 『日本語教育の道しるべ』（第1巻）（凡人社） ISBN 9784893589255			
参考書・参考資料等 『外国人と共生する地域づくり』（明石書店） ISBN 9784750348278 『外国人の子ども白書』（明石書店） ISBN 9784750344959			
学生に対する評価 定期試験（筆記）：65%（授業内容の理解度と学術的な文章校正力） 課題提出：25%（やさしい日本語の作成） 授業への積極参加度：10%（グループ討議など）			

授業科目名：言語と社会	日本語教師養成のための必修科目	単位数：2単位	担当教員名：大谷麻美
			担当形態：単独
区分（16下位区分）	言語と社会、言語と心理（④言語と社会の関係⑤言語使用と社会⑥異文化コミュニケーションと社会⑨異文化理解と心理）		
日本語教師養成にかかる教育内容	（8）社会言語学（9）言語政策と「ことば」（10）コミュニケーションストラテジー（11）待遇・敬意表現（12）言語・非言語行動（13）多文化・多言語主義（18）異文化受容・適応		
授業の到達目標 外国語教員（特に日本語教師）が授業活動を計画・実行したり、知識を教授する際の土台となるような、言語に関する知識、洞察力、問題意識を身につけてもらうことを目的とします。 本科目では特に、言語の社会的側面に焦点を当て、以下のような能力の育成を目指します。 (1) 言語と社会に関連した各分野（社会言語学、言語政策と「ことば」、コミュニケーションストラテジー、待遇・敬意表現、言語・非言語行動、多文化・多言語主義、異文化受容・適応）について、基本的な概念、理論、知見を説明できる。 (2) 上記の分野の知見が外国語教育（日本語教育）に与える示唆について考察できる。			
授業の概要 言語は、それを取り巻く社会、価値観、政治などの影響を多大に受けています。また逆に、言語がそれらに影響を与えることもしばしばです。 本科目では、教科書を用いて言語と社会がどのように関連し合っているのかを様々な側面から概観します。またその後、身近にある多様なデータを用いて皆で言語事象を分析・考察し、言語に対する洞察力を養います。 授業中に課題分析や発表などを行うので、積極的な態度で出席することが必要です。			
授業計画 第1回： 異文化間コミュニケーション：概論 第2回： 異文化間コミュニケーション：データセッション 第3回： 社会言語学：概論1 第4回： 社会言語学：概論2 第5回： 社会言語学：データセッション1 第6回： 社会言語学：データセッション2 第7回： 社会言語学：データセッション3 第8回： 言語運用論：概論1 第9回： 言語運用論：概論2 第10回： 言語運用論：データセッション1 第11回： 言語運用論：データセッション2 第12回： 多文化・多言語教育：概論 第13回： 多文化・多言語教育：データセッション 第14回： 言語政策と日本語教育：概論 第15回： 言語政策と日本語教育：データセッション			
テキスト 坂本正他監修 『日本語教育へのみちしるべ』1巻、2巻 凡人社			
参考書・参考資料等 岩田祐子他 『概説 社会言語学』ひつじ書房 プリブル・チャールズ他 『科学としての異文化コミュニケーション』ナカニシヤ出版			
学生に対する評価 授業中の課題 50% 期末課題 50%			

授業科目名：言語と心理	日本語教師養成のための必修科目	単位数：2単位	担当教員名：野村 潤
			担当形態：単独
区分（16下位区分）	言語と心理、言語と教育（⑦言語理解の過程⑧言語習得・発達⑨異文化理解と心理⑩言語教育法・実習）		
日本語教師養成にかかる教育内容	（14）談話理解（15）言語学習（16）習得過程（第一言語・第二言語）（17）学習ストラテジー（19）日本語の学習・教育の情意的側面（29）中間言語分析		
授業の到達目標 外国語教員（特に日本語教師）が授業活動を計画・実行したり、知識を教授する際の土台となるような、言語に関する知識、洞察力、問題意識を身につけてもらうことを目的とします。 本科目では特に、言語の心理的側面に焦点を当て、以下のような能力の育成を目指します。 (1) 言語と心理に関連した各分野（談話理解、言語学習、習得過程（第一言語・第二言語）、学習ストラテジー、日本語の学習・教育の情意的側面、中間言語分析）について、基本的な概念、理論、知見を説明できる。 (2) 上記の分野の知見が外国語教育（日本語教育）に与える示唆について考察できる。			
授業の概要 子どもは通常、自分の母語を大きな困難なく習得すると言われます。それに対し、大人になってからの外国語習得は困難です。何年にもわたって学習しても、母語の訛りが残ったり、文法の誤りを犯したりします。語彙の不足を感じることも多いでしょう。大人の言語習得は子どもの母語習得とどのように異なるのでしょうか。母語話者と学習者は、言語についてどのような知識を持ち、頭の中でどのような処理を行っているのでしょうか。 言語のこのような側面は、「言語の心理」と捉えることができます。この分野の基礎的な知見を知っておくことは、効果的な外国語教育を計画・展開する上で必要不可欠でしょう。授業では、教科書の該当箇所を解説するだけでなく、他の章との関連に言及したり、教科書の記述の元になった文献からデータを紹介したり、可能な限り心理実験を再現します。さらに、これまで提唱されてきた主な外国語教授法の考え方も解説します。随所で日本語教育に与える示唆についてのディスカッションを行います。			
授業計画 第1回：オリエンテーション 第2回：第一言語習得：音声 第3回：第一言語習得：語彙2 第4回：第一言語習得：文法 第5回：日本語の第一言語習得の特徴 第6回：第二言語習得研究とは 第7回：経験主義、生得主義、臨界期仮説 第8回：第二言語習得に関する諸理論 第9回：第二言語としての日本語の習得 第10回：成人母語話者の言語処理 第11回：成人学習者の言語処理 第12回：コミュニケーション能力とは 第13回：初期の外国語教授法 第14回：近年の外国語教授法 第15回：まとめ			
テキスト 坂本正ほか(著)、『日本語教育への道しるべ（第2巻）—ことばのしくみを知る—』、凡人社、2017。 近藤有美ほか(著)、『日本語教育への道しるべ（第3巻）—ことばの教え方を知る—』、凡人社、2017。 その他、必要に応じて追加資料を配布する。			
参考書・参考資料等 白井恭弘(著)、『外国語学習の科学』、岩波書店、2008。 鈴木孝明・白畑知彦(著)、『ことばの習得—母語獲得と第二言語習得—』、くろしお出版、2012。			
学生に対する評価 平常点 20% 小テスト・ミニレポート 30% 期末課題 50%			

授業科目名：言語と教育	日本語教師養成のための必修科目	単位数：2単位	担当教員名：滑川 恵理子
			担当形態：単独
区分（16下位区分）	言語と教育（@言語教育法・実習）		
日本語教師養成にかかる教育内容	(20)日本語教師の資質・能力 (21)日本語教育プログラムの理解と実践 (22)教室・言語環境の設定 (23)コースデザイン (24)教授法 (25)教材分析・作成・開発 (26)評価法		
授業の到達目標 日本語教師が実際に活躍するさまざまな現場と役割を学ぶとともに、教え手としての「教師」を焦点化し、必要な基本的な知識とスキルの習得を目的とする。			
授業の概要 1.座学の他、本学国際交流センター日本語プログラムの授業見学（予定）、教科書分析の発表および教材作成とその教材を使用した実践（初歩的な模擬授業）を行う。 2.基本的な知識とスキルとして、コースデザイン、教授法変遷と理論、文型や技能別・レベル別の指導法、教科書および教材の分析と教材作成などをとり上げる。 3.授業では適宜グループに分かれての討議と討議した内容を発表・共有することも重視する。			
授業計画 第1回：日本語教師の資質・能力（日本語教師が活躍するさまざまな現場とその役割 他） 第2回：外国語教授法の変遷と理論（訳読法からCLILまで） 第3回：コースデザイン 第4回：教室・言語環境の設定、さまざまな教室活動 第5回：日本語教育プログラムの理解（京女 日本語プログラムクラスを見学） 第6回：教科書（総合日本語）分析①（準備） 第7回：評価の方法と理論 第8回：教科書分析②（発表） 第9回：日本語教育プログラムを想定した実践①（文型などの基本的な指導法） 第10回：日本語教育プログラムを想定した実践②（教材作成 準備） 第11回：日本語教育プログラムを想定した実践③（教材作成 準備） 第12回：日本語教育プログラムを想定した実践④（教材作成 発表） 第13回：4技能の指導法 第14回：レベル別の指導法 第15回：まとめ 日本語教師の資質・能力とは			
テキスト 『日本語教育の道しるべ』（第3巻）（凡人社） ISBN 9784893589255			
参考書・参考資料等 『ことばで社会をつなぐ仕事—日本語教育者のキャリア・ガイド』（凡人社）ISBN 978-4893589576 『日本語教育 よくわかる教授法』（アルク） ISBN 978-4757433175 『日本語教師の役割・コースデザイン（国際交流基金日本語教授法シリーズ 第1巻）』（ひつじ書房）ISBN 978-4894763012			
学生に対する評価 授業中の課題50%（教科書分析の発表および教材の作成と実践） 期末試験40%（授業内容の理解度と学術的な文章校正力） 授業への積極参加度：10%（グループ討議など）			

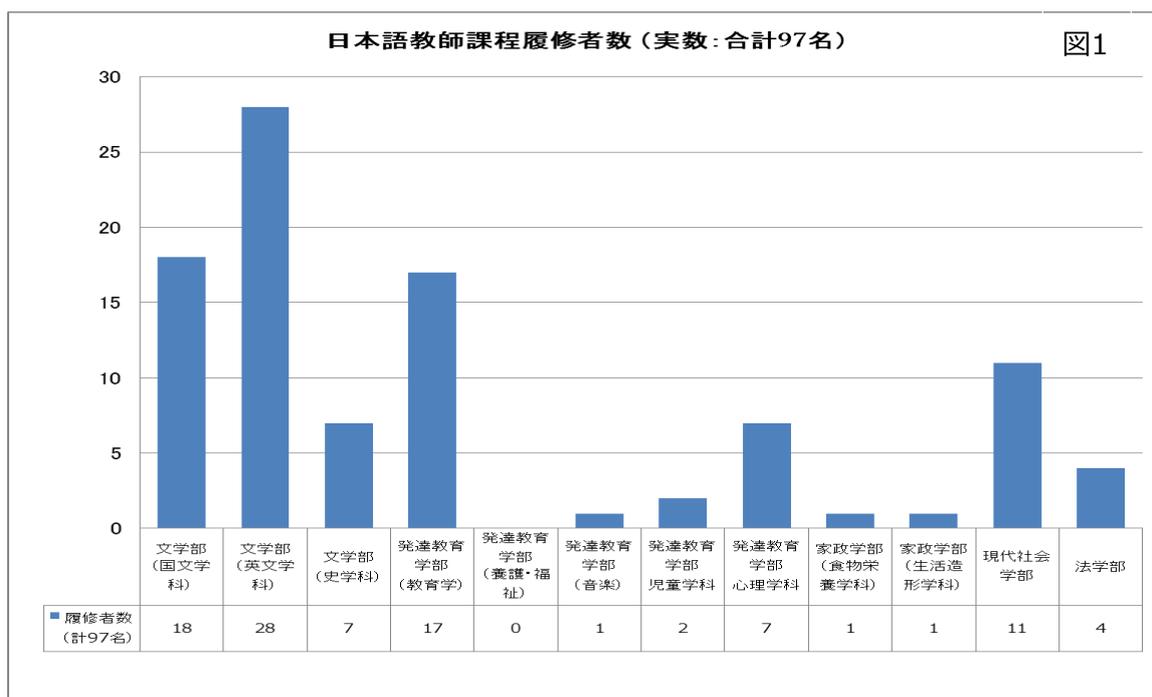
授業科目名：日本語の構造	日本語教師養成のための必修科目	単位数：2単位	担当教員名：岡村 弘樹
			担当形態：単独
区分（16下位区分）	言語（㉓言語の構造一般㉔日本語の構造）		
日本語教師養成にかかる教育内容	（37）一般言語学（38）対照言語学（39）日本語教育のための日本語分析（40）日本語教育のための音韻・音声体系（41）日本語教育のための文字と表記（42）日本語教育のための形態・語彙体系（43）日本語教育のための文法体系（44）日本語教育のための意味体系（45）日本語教育のための語用論的規範		
授業の到達目標	日本語という言語がもっているさまざまな特徴や、私たちの日本語運用について、基本的な知識の修得を目指します。言語一般、他言語との比較・対照、音声・音韻、文字・表記、語彙・意味、文法、言語運用などの諸側面から、日本語がもっている構造について概観し、日本語教育に必要な基本的知識を身につけることを目指します。		
授業の概要	日本語という言語がもっているさまざまな特徴について、基本的な事項を概観していきます。言語一般、他言語との比較・対照、音声・音韻、文字・表記、語彙・意味、文法などの諸側面から、日本語がもっている、さまざまなしくみについて概観し、日本語教育に必要な基本的知識を確認していきます。また、日本語運用者が、日本語をどのように努力・工夫しながら使用しているかについても、学びます。		
授業計画	<p>第1回：第二言語習得論 — ことばを学ぶこと ことばを教えること</p> <p>第2回：言語の対照 — 日本語と英語・朝鮮半島語・中国語との対照</p> <p>第3回：日本語の音声・音韻 — 日本語の音韻の特徴</p> <p>第4回：日本語の音声・音韻 — 子音音素について</p> <p>第5回：日本語の音声・音韻 — 母音音素について 子音音素と母音音素との組み合わせについて</p> <p>第6回：日本語の音声・音韻 — アクセントについて</p> <p>第7回：日本語の文字と表記 — かな、カナ、漢字、ローマ字</p> <p>第8回：日本語の語彙 — 基本語彙、和語、外来語</p> <p>第9回：日本語の意味</p> <p>第10回：日本語の文法 — 膠着語、屈折語、孤立語</p> <p>第11回：日本語の文法 — 動詞・形容詞・副詞</p> <p>第12回：日本語の文法 — 接続詞・感動詞・敬語</p> <p>第13回：日本語の文法 — 助詞・助動詞、ヴォイス、テンス、アスペクト、ムード（モダリティ）</p> <p>第14回：日本語の運用</p> <p>第15回：まとめ</p>		
テキスト	『日本語教育への道しるべ 第2巻』（凡人社、2017年）		
参考書・参考資料等	授業中に適宜紹介します。		
学生に対する評価	<p>コメント等提出物：20%（受講態度が提出物に発揮されていること。）</p> <p>定期試験（筆記試験）：80%（受講態度が答案に発揮されていること。）</p>		

7-2 2020年度履修学生の概要

開講した初年度、日本語教師課程必修科目5科目（「日本語教育入門」、「言語と社会」、「言語と心理」、「言語と教育」及び「日本語の構造」）の履修者数の実数（1科目以上を履修した重ならない人数）は97名であった。これは想定よりも多い人数であった。2020年度の新規開設を前に、2019年に学内ポータルサイトを通じて学生たちの反応を探るための簡単なアンケート調査が行われた。アンケートでは学部生（1回生から4回生）の約200名から「日本語教師課程を履修したい」という反応があった。この数字を1学年分として計算すると約50名になり、この人数を目安に準備を進めてきた。しかし2020年に実際に開設してみると、この見込みを大きく超える履修生が集まったのである。

また、所属学科・専攻の内訳は下表の通りである。「広く社会に日本語教育人材を輩出すること」を趣旨とする本学の日本語教師課程は、全学部学生が履修できる。以下の図1に示すように、全学部（文学部、発達教育学部、家政学部、現代社会学部、法学部）から履修生が集まった。文学部と発達教育学部の学生が多数を占めたことは予想通りであったが、専攻を詳しくみると、文学部英文学科が最も多く、日本語教育に最も近い文学部国文学科を上回る結果となった。これは卒業後語学力を活かして海外で仕事をしたいと考えている学生にとって、海外での活躍の場も多い日本語教師が魅力的に映ったからであろうと考えられる。

教職課程履修者に日本語教師課程の履修を推奨することも本学日本語教師課程の特徴の一つである。本学は全ての学部で教職課程を置き、教職に就く学生を多数輩出している。97名の中にはこれに該当する学生が多数含まれており、「学校現場に日本語教師課程履修者をおくり出す」という目的の実現が見込まれる。



8. 日本語教師課程開設記念シンポジウム

また、副専攻として全学部学生を対象とした日本語教師課程の教育課程について、広く社会に問い、その課題と今後を考えるため、日本語教師課程開設記念シンポジウムを実施した。

シンポジウムでは、大学における日本語教師課程のあり方や、小学校現場で求められる日本語教育について広く問題提起を行うことができ、その内容は、高い評価を得ることができた。視聴者はYoutubeの最大再生回数1287回(常時ログインは180名程度)であったことから、日本語教育への関心の高さが伺えるとともに、アンケートの結果(添付資料4-1)からも本学の日本語教師課程について、広く理解いただけたことが伺えた。

【シンポジウムの概要】

京都女子大学日本語教師課程開設記念シンポジウム
「新たな時代の日本語教師養成の姿を求めて」

- ・日時：2020年11月14日(土) 14:00～16:30
- ・場所：Youtube生配信(オンライン)
- ・視聴方法：Youtube
- ・料金無料、事前申し込み不要
- ・途中参加、退出も可能とした。

【タイムテーブル・講演内容】

- 14:00-14:05 挨拶・趣旨説明 学長 竹安栄子
- 14:05-15:00 基調講演 増田麻美子氏(文化庁国語課日本語教育調査官)
「新たな時代の日本語教師養成について」
- 15:10-15:30 話題提供 山下和美氏(京都市立開晴小中学校校長)
「小中学校における日本語指導の現状と課題等」
- 15:30-15:50 話題提供 滑川恵理子(本学助教)
「本学の日本語教師課程について」
- 15:50-16:30 パネルディスカッション 質疑応答

9. 事業全体の評価

9-1 日本語教師課程 評価の実施（2019年度）

構築したカリキュラムが、本学の「日本語教師課程」設置の目標を達成できるものであるかについて、以下のとおり評価を実施した。

9-1-1 評価組織と評価方法

事業評価にあたり、外部委員として、京都市教育委員会（稲田新吾教育次長）、日本語学校の京都励学国際学院（門中正一郎校長）を招聘し、日本語教師養成コース準備委員会のもとに評価部会を組織した。

評価の方法として、カリキュラム検討部会と教材検討部会が、その成果を評価部会に報告し、外部委員を交えた評価部会で審査し、「A（目標が完全に達成できている。）・B（目標が概ね達成できている。）・C（目標が未達成または要修正。）」の3段階評価を行い、Cについては改善勧告を行なうこととしていた。

9-1-2 評価組織の構成員

2019年度

<学内委員>

竹安栄子（国際化推進担当特命副学長） 部会長

中山玲子（教務部長、家政学部食物栄養学科教授）

愛甲弘志（文学部長、文学部外国語準学科教授）

坂口満宏（学生部長、文学部史学科教授）

劉 小俊（国際交流センター長、文学部外国語準学科教授）

田上 稔（文学部国文学科教授）

<日本語学校関係者>

門中正一郎（京都励学国際学院校長）

<外部委員>

稲田新吾（京都市教育委員会教育次長）

【会議経過】

2020年2月13日 （第1回）評価部会

9-1-3 評価の結果

評価部会は、2020年2月13日に開催され、カリキュラム検討部会と教材検討部会からの報告に基づき審査を実施し、評価部会は、審議の結果、2019年度のこれまでの事業の展開について A（目標が完全に達成できている。）と評価した。

評価部会委員の中より、本学には専門家がないが、昨今広く使用されている「やさしい日本語」について理解を深めるべきとの提案があり、急遽、機会を設けて学外有識者からの指導を受けることとなった。2020年2月25日に高橋志野氏（愛媛大学准教授）を招聘し、「やさしい日本語」についての講演会を実施した。

9-2 日本語教師課程 評価の実施（2020年度）

2020年度は、受講生対象に習熟度調査及び授業評価調査を実施し、授業担当教員に対しては授業分析・評価を依頼した。これらの結果を分析し、評価部会に対して報告が行われた。

また、京都女子大学日本語教師課程開設記念シンポジウムを開催し、広く社会に本事業の成果を問うと共に、今後の日本語教師養成のあり方を議論することとした。

9-2-1 評価の組織と評価の方法

評価部会委員に、新たな外部委員として「生活者視点に立った日本語指導・対応が可能な教育・保育現場人材養成の検討」結果の評価のため、東山区内の泉小中学校校長（木下淳氏）と開晴小中学校校長（山下和美氏）の2名を加えた。なお2020年度の部会長には、学長に就任した竹安栄子に替わって、林忠行（現代社会学部教授、学長特別顧問）が就任した。

評価の方法は、2019年度と同様とした。

9-2-2 評価組織の構成員

2020年度

<学内委員>

林 忠行（学長特別顧問、現代社会学部教授）部会長

竹安栄子（学長）

劉 小俊（国際交流センター長、文学部外国語準学科教授）

岩槻知也（発達教育学部教育学科教育学専攻教授）

<日本語学校関係者>

門中正一郎（京都励学国際学院校長）

<外部委員>

西口光一（大阪大学国際教育交流センター教授）

鈴木美加（東京外国語大学国際日本研究院教授）

稲田新吾（京都市教育委員会教育政策監）

木下淳（東山泉小中学校校長）

山下和美（開晴小中学校校長）

【会議経過】

2020年9月30日（第1回）評価部会

2021年3月 9日（第2回）評価部会

9-2-3 評価の結果

評価部会は2回にわたり開催され、カリキュラム検討部会と、教材検討部会からの報告による審査を実施した。報告内容は下記の通り。

- ① カリキュラム検討部会「生活者視点に立った日本語指導・対応が可能な教育・保育現場人材養成の検討」及び教材検討部会の成果
- ② 日本語教師課程受講生対象に実施した習熟度調査「学生による授業アンケート」及び授業評価調査「教員による授業分析結果」の結果
- ③ 京都女子大学日本語教師課程開設記念シンポジウムの結果

評価部会は審議の結果、これまでの事業展開について A（目標が完全に達成できている。）と評価した。なお、本委託事業終了後は、「日本語教師養成コース設置準備委員会」を「日本語教師課程運営委員会」に改組し、事業の計画、点検を実施、その成果を京都女子大学の点検評価PDCAサイクルの中核を担っている「全学自己点検・評価委員会」に報告して厳格に評価を行うことになっている。

また、以上のことから、大学等において養成課程を編成するためのモデルカリキュラムとして、文化審議会国語分科会が示した目安は、それに基づいて作成した本学のカリキュラムを実施する中で検証した結果、大きな問題はなかったと言える。

9-3 事業全体の成果と課題

9-3-1 事業全体の成果

事業全体の成果として、以下の3点を挙げる。

第一の成果として、まずは、事業の目標であった日本語教師課程を2020年度に予定通りに新規開設できたことを挙げなければならない。本学は、申請当時、学内に日本語教育が専門の教員が一人もいないという条件下であったが、学内の教職員の総力を結集することによって、「文化庁日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業」を受託した。そのうえで、本学の伝統と実績を活かしつつ、文化審議会国語分科会が示した「日本語教育人材の育成・研修のあり方について（報告）改訂版」に基づく「日本語教師養成コース（大学副専攻26単位）」を新規開設した。実施にあたっては、学内の人員に加えて、学外から有識者を招聘して3つの部会（カリキュラム検討部会、教材検討部会、評価部会）を設置した。学内の多様な人的資源を結集し、本学の強みを最大限に活かすとともに、学外からの協力を仰いで日本語教師課程を新規開設することができた。

第二の成果として、時代のニーズに即応した柔軟な日本語教師課程のカリキュラム編成を行うことができたことを挙げたい。「日本語教育人材の育成・研修のあり方について」では、在留外国人の増加に伴い、多様化する学習者へのニーズに応えることができる日本語教育人材の育成が急務であると述べられている。学習者の多様化によって外国につながる児童生徒が増加し、その結果として、教育現場では日本語教育人材が求められている。そこで本学の日本語教師課程ではそのような動向を踏まえて、柔軟なカリキュラム編成を行った。

現在の教育現場やその他の場所で求められている日本語教育能力を持つ人材の需要に応えるためには、幅広い多様な日本語教育人材の育成が求められている。そのため、本学では、全学部の学生が日本語教師課程を履修できるようにカリキュラムを設定し、あわせて、教職課程との両立を希望する学生の要望にも応えるべく、履修の負担を軽減することを心がけた。具体的には、必修科目を5講時と6講時の遅い時間帯に配置して、各学部の専攻科目との重複を回避し、また、専攻科目の中から日本語教育分野とリンクする内容を含む科目を選定し、履修生各自の専攻科目単位を一定範囲で日本語教師課程の選択科目単位に充当できるなどの方策を採った。

このように柔軟なカリキュラムを編成した結果、初年度の2020年度は多くの履修生を得ることができた。全学部（文学部、発達教育学部、家政学部、現代社会学部、法学部）から集まった97名の学生が必修科目のうち1科目以上を履修した。

第三の成果は、時代のニーズに即応した教材を開発したことである。上述のように履修生の負担を減らす方策の一環として、委託事業への申請時からeラーニング教材、具体的には動画配信型教材の開発を組み込んでいた。eラーニング教材に適した内容の講義についてはこれ

を積極的に活用し、履修生が5講時6講時の遅い時間まで残る回数を減らそうという趣旨である。思いもよらず、2020年度は新型コロナ・ウイルス感染拡大により本学の他の多くの授業でもリモート授業を行わなければならない事態となってしまったが、本学の日本語教師課程では当初からeラーニング教材によるオンデマンド授業を企画していたため、慌てることはなかった。上述のように多くの履修生を集めることができたのも、時代のニーズに即応したeラーニング教材開発の成果の一つであると考えられる。

9-3-2 事業全体の課題

事業全体の課題として、カリキュラム、教材、多人数の履修生への対応の3点から述べる。

①カリキュラム編成について

「4-5 検討の成果」で述べたように、2020年度の授業実施と他大学へのヒアリング調査等も踏まえて、必修科目に配分された「必須の教育内容」の配分を一部変更し、2021年度は新しい配分で実施することとした。今後も全ての科目について「必須の教育内容」（50項目）の配分の妥当性を継続して検証し、必要に応じて見直していかねばならない。

また、作成したカリキュラムが実際に履修生の学修にどのように取り込まれているかの検証も必要である。2020年度は全学部から履修生が集まったが、実際に履修生各自の専攻とうまく両立、もしくは、教職課程とこの日本語教師課程の両立がどの程度、可能なのかという点を、これからも継続的に検証していく必要がある。

一方で、「柔軟なカリキュラム」を目指したが、それは、限られた時間内に広く浅く教育内容を盛り込まざるをえないことも否定できない。本学の日本語教師課程は、全学部の学生が履修しやすいように、また、教職課程と両立しやすいようにという2点に重きを置いており、その結果として「専門人材の育成」ということに関しては、なお今後の課題として残されている。日本語教師養成の特徴を要約すれば「外国につながる人々の背景を理解する視点をもっている、初歩的基礎的な日本語教育の対応ができる、どこにつなげばよいかを知っている」ということになる。しかし本学の日本語教師課程が「専門性」を無視しているということではない。効率性を重視しつつ、他の専門教育との組み合わせなどを視野に入れつつ、いかに履修生に専門性を涵養させるかも、これからの大きな課題ということになる。

加えて、本学独自の取り組みである、教職課程・保育士養成課程と連動した日本語教師養成カリキュラムの充実のため、「生活者視点に立った日本語指導・対応が可能な教育・保育現場人材養成」を目指すカリキュラムの検討を行った。その方法として考えられていた学生ボランティアの教育現場への派遣は、新型コロナ・ウイルス感染症拡大によって見送られ、想定していた取り組みは次年度以降に先送りとなった。

それに替わる措置として、実務家である堀江亜希子氏の講演「高校受験を目指し地域で学

ぶ所属のない「外国につながる子どもたち」の学習環境と支援」を必修科目の「日本語教育入門」に組み込み、あわせて事前事後の学習をとおして、教育現場における外国にルーツをもつ児童に対する支援の実際を具体的な事例をとおして学ぶことができた。このような内容を授業に取り込む意義は、学生たちの反応からも確認することができた。

これらの経験をもとに、2021年度以降、学生ボランティア活動などの実施をとおして、「生活者視点に立った日本語指導・対応が可能な教育・保育現場人材養成」のためのカリキュラムの充実をはかることが残された課題となる。

② 教材について

本事業では特にeラーニング教材を開発したが、eラーニング教材をはじめ、教材の継続的検討も課題である。2020年度は、この課程にかぎられず、本学のほぼ全領域でリモート授業をしなければならない状況下であったが、通常の場合でのeラーニング教材の効果を継続的に検証する必要がある。また、日本語教育をめぐる社会の変化と研究の進歩は目覚ましく、共通教材として選定した『日本語教育への道しるべ』（凡人社）も時代のニーズに応えられなくなる部分が徐々に表面化するであろう。時代の変化に目を向けつつ、よりよい教材を選定、開発する必要がある。

③ 多人数の履修生への対応について

最後に、想定以上の履修生への対応を挙げる。2020年度に97名の履修者を得たことはまさに「うれしい悲鳴」と言うべきであり、2022年度に実施する教育実習に向けて早急に国内外の実習先を複数確保しなければならない。新型コロナ・ウイルス感染拡大以後、国内外の日本語学習者をめぐる環境は一変し、通常ではない状況下で実習先を新規開拓しなければならない。履修生の専攻の中で最も多いのは英文学科である。海外志向が強い履修生に対しては本学の海外協定校を中心とする海外実習先を準備することが求められている。まさに学内の力を結集して、学外の協力者へとつなぎ、本学日本語教師課程を中心とするネットワークを構築する必要がある。

そのために、本学の目指す日本語教師養成の概要が広く学内外に伝わることを目的に「日本語教師課程」についてのパンフレットを作成した。これが、教育実習の受け入れ機関等の理解を得るための一助となることを期待している。特に海外での実習先開拓を意識して、英語・中国語でもパンフレットも作成した。

添付資料一覧

1. カリキュラム検討部会関係

- 1-1 小学校における日本語教育を必要とする児童の指導に関する実態調査【報告書】
- 1-2 小学校における日本語教育を必要とする児童の指導に関するインタビュー調査【報告書】
- 1-3 ヒアリング調査行き先等一覧
- 1-4 学生への履修案内チラシ
- 1-5 京都女子大学日本語教師課程パンフレット

2. 教材検討部会関係

- 2-1 『日本語教育への道しるべ』についての章ごとの検討結果
- 2-2 eラーニング教材
 - ①「日本語教育入門」第2,3,4,5,6,7,8,9,10,11回（10回分）
 - ②「言語と教育」第2,3,4,5,6,9,12回（7回分）

3. 評価部会関係

- 3-1 カリキュラム及び教材の評価（教員による授業分析結果）
- 3-2 学生による授業アンケート

4. その他

- 4-1 日本語教師開設記念シンポジウムアンケート結果
- 4-2 日本語教師開設記念シンポジウム新聞広告、チラシ等資料